



すみりんニュース

No.49

編集・発行 公益財団法人 住吉隣保事業推進協会
編集発行人 理事長 友永 健三

公益財団法人 住吉隣保事業推進協会 〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東5-6-15
TEL06-6674-3732 FAX06-6674-3700 <http://www.suメートルiyoshi.or.jp/>

この号の内容

■ 「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座記念講演会の報告

・・・・・・・・ (1) ~ (23)

■ 住吉隣保事業推進協会の動き

理事会・評議員会をおこないました！ ・・・・・・・・ (23)

フィールドワークの受入れ状況 ・・・・・・・・ (24)

■ お知らせ・ご案内

法律相談をおこなっています！ ・・・・・・・・ (24)

賛助会員を募集中 ・・・・・・・・ (24)

「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座9月例会のお知らせ ・・・・・・・・ (24)

■ 「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座記念講演会

「東日本大震災から5年、南海トラフ地震にどう備えるか」

河田恵昭さん（関西大学社会安全研究センター長）

去る5月22日（日）午後1時半から4時前まで、住吉住宅集会所において「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座の記念講演会が開催されました。テーマは、「東日本大震災から5年、南海トラフ地震にどう備えるか」で、講師は関西大学社会安全研究センター長の河田恵昭さんでした。この記念講演は、熊本地震が発生している中で開催されたこともあり、河田先生のお話は、熊本地震に触れられたものとなりました。以下は、当日の先生のお話と質疑応答を中心に事務局の責任で取りまとめたものです。南海トラフ地震、上町断層地震に対する備えに大いに役立つ内容ですので、一人でも多くの方にお読みいただきたいと願っています。なお、当日の参加者は52名でした。（文責：事務局）

司会者開会：本日は、「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座の記念講演会にご参加頂き、ありがとうございます。本日の記念講演会のテーマは「東日本大震災から5年、南海トラフ地震にどう備えるか」で、講師には関西大学の社会安全研究センター長の河田恵昭先生にお越しいただいております。ただいまから、1時間半ほどお話を頂き、そののち質疑応答の時間を設けたいと考えていますが、講演に先立ちまして、公益財団法人住吉隣保事業推進協会の友永健三理事長から、主

催者代表のごあいさつをいたします。

友永理事長あいさつ：みなさま、おはようございます。「人権のまちづくり住吉連続講座」の記念講演会にお集まりいただき、ありがとうございます。

この講座は、2013年4月から開始し、ほぼ2カ月に1回開催してきております。目的は、住吉地区をはじめとする地域を人権が尊重された、安全で安心して暮らせるまちにするために、なに

が求められているかを学び、討議し、実践していくことにあります。

主催は、公益財団法人住吉隣保事業推進協会、部落解放住吉地区住宅自治会連合、部落解放同盟大阪府連合会住吉支部、社会福祉法人ライフサポート協会、医療法人ハートフリーやすらぎに、後援を頂いております。

先ほど紹介いたしましたように、2カ月に1回程度講座を開催していますが、毎年4月は、その年の重点課題を取り上げ、少し規模を大きくして開催しています。昨年は、「大阪都構想」テーマに取り上げましたが、今年は、東日本大震災から5年になること、南海トラフ地震がいつ起こってもおかしくないということで、「東日本大震災から5年、南海トラフ地震にどう備えるか」というテーマで、関西大学社会安全研究センター長の河田恵昭（かわた よしあき）先生をお招きし、お話しをして頂くことになりました。

この機会に、お忙しい中、住吉の地までお越しいただきました河田先生に衷心より御礼申し上げたいと思います。

実は、本日の記念講演会の打ち合わせのため、4月8日に、高槻にあります河田先生の研究室にお伺いし、いろいろご相談させていただきました。その中で、一番印象に残ったことは、住吉地区の立地条件をお話ししたところ、即座に、住吉地区の場合は、南海トラフ地震に備えることも必要だが、「上町断層」が動けばどうするかということが、より重要だと指摘されたことでした。

その打ち合わせの6日後の4月14日に、皆様ご承知のように熊本地震が発生し、大きな被害もたらし、今日なお余震が続いている状況があります。この熊本地震は、断層が動いて生じている地震です。

私は、熊本地震に関する報道を注意深く見ていて、自分なりに思ったことがございます。

一つは、日本列島に暮らすものとして、いつ自分が暮らしているところで地震が起こってもおかしくないと考えなければならないということです。もう一つは、一つの地震がきっかけになって他の地震を誘発することがあるということです。三つめには、「明日は我が身」、「備えあれば患（うれ）いなし」という諺（ことわざ）をかみしめなければならないということです。

先生のお話が90分、その後30分程度質疑ということで、限られた時間ではありますが、本日の記念講演会が、参加された皆様の命を守り、安全を確保するために役立つことを願い、開会にあ

たっての主催者代表のごあいさつと致します。

講演

「東日本大震災から5年、南海トラフ地震にどう備えるか」

河田恵昭さん（関西大学社会安全研究センター長）

#

〇□はじめに

はじめまして河田でございます。日曜日の午後。外で遊んでの方がよっぽど楽しいんじゃないですか（笑）。私の講演を聞きに来て頂いて、ありがとうございます。さきほどお話しがありましたように、打合せをした直後に熊本地震がおこりまして。復興から5年ってなってますが、この地震の教訓って、あんまり役に立たないんですね。なぜかという、岩手・宮城・福島の人3人の知事がちょっと問題があるからですね。対応が間違えてるんですね。だからぜんぜん復興が進まないんですよ。これが如実に出ていますか、ですから、自治体のリーダーっていうのは本当にかしこい人がやらないと、復興するものも復興しないということなんですね。

私も最初から気づいてたんですが、一生懸命やっておられるときに水を差すことは言えないので、5年くらい経ったら言ってやろうって、ちょっと批判の言葉をずっとこの5年にむけて投げかけているんですが。たとえばですね、実はこの東日本大震災をきっかけに、「津波防災地域づくりに関する法律」ができたんです。なんでこんな法律を作ったかといいますと、実は1993年に北海道南西沖地震っていうのがあったでしょ？奥尻島に大きな津波が来た、7月12日の夜11時頃にきたんですけどね。このときに、「津波防災まちづくりに関する法律」っていうのができたんですよ。それで街を復興させなければいけないっていったね。そうすると、どんなことが起こったかっていうと、奥尻島の青苗っていうのは奥尻島で唯一、サッカー場が3つくらいひろがるような平たい土地なんですけども、10メートルの津波が来襲してたくさんの方が亡くなったので、居住禁止になってるんですね。そして、高台とか、あるいは古い住宅地とか6メートルくらい盛り土をして、その上に街を作るっていうことをやったんですが。島に行きますとね、美しい街は展開してるんですが、人はいないんですよ。つまりね、当時の人口の3分の2に減少した。みんな、札幌に仕事を求めて若者は行っちゃうんですよ。だからどんどんどんどん街が寂れていくということに



なっちゃったんですね。

ですから東日本大震災では、たとえば、土地区画整理事業でね、昔は住宅地を農地に出来なかったんですよ。なぜかという価値が下がるから。農地を住宅地には出来たんですよ。価値上がるでしょ。だから、今回海の近くの住宅地を高台に持って行って、高台の農地を海岸にもってくるということが可能になったんですよ。つまり海に近いところにはあんまり人が住まないようにしよう。そういう法律を、国土交通省が中心になって作ってくれて。ですから街作りをするためには高台に移転する必要もあるし、津波の防波堤も作らないといけない。つまりワンセットでやらなければならないって事になったんですが……。まち作り、遅れるじゃないですか。なぜかという、被災者の生活がかかってますから。新しいところに行って、生活できなくなると困るんですよ。しかもだいたい水産業とか農業が中心の集落ですから、農地から遠い所、あるいは海から遠いところに行くっていうのは基本的によくはないわけですよ。でも災害のこと考えたら安全なところに行かないといけないっていう、その妥協っていいですか、これに時間がかかるわけで。ということは、時間がかかるっていうものは置いておいてとりあえず防波堤作るか、では困るんですよ。で、日本ていうのはね、となりのまちが10メートルの防波堤作ったってきいたらね、負けたらいかんぞ！って、もっと高いやつ作れって（笑）。単純なんですよ。だから金太郎アメリみたいな街がずっと並んでいて、どこもね、復興で水産業とか、農業とか、観光業を誘致して収入を増やすなんて、どこの街でもやってる。成功するわけじゃないですよ。だからおもいきったことをやらないといけない。

たとえばね、2012年、アメリカのニューヨークのマンハッタンに高潮が発生したんですね、

4メートルの高潮。マンハッタンのビジネス街が浸水したんですよ。そうするとね、ニューヨーク州と市と連邦政府は、どういう対策をやっているという、日本という、すぐに防波堤を作るとか言うんですけど、違うんですよ。海側に埋め立て地を作って、その高さを丘陵地にして5メートルくらいにしてるんですよ。そしたら4メートルの高潮が来ましたので、丘陵地にしたら防波堤いらないじゃないですか。ですから、市民も歓迎なんですよ。ですから、たとえば気仙沼のような土地は土地がなくて困ってるんですから、湾を半分ぐらい埋め立てて10メートルくらい盛り土しても、海が見えないことはないんですよ。みんなその上に工場作ったり、住めばいいんですから。こういう発想がないんですよ。ほんとう、どこもかしこも、防潮堤をつくってそれで1000年に1回の津波から守るんだっていうのは、そういう安直な考えに陥っちゃって。それで街が復興すればいいですよ。でもね、陸前高田の街なんていうのはね、高齢市民の多くは年金生活ですよ。そういう街作りするのによほどのことやらない限り、しかも高齢化がどんどん進んでいますから、人口どんどん減ってるんですよ。そういう流れに歯止めをかけないといけないんで、ほっておいたら人が住んでいないひろい街が残る。こういうことになる。ですから、東日本大震災にこれまでに25兆円使ってる。あと6兆円くらいは使うってってるんですよ。でもできあがった街にたくさん若者が仕事を得て、街が活気づくかという、そんなこと今から絶望的なんですよ。ですけどもね、今そこで生活している人に「あなたたちの将来絶望ですよ」なんて言えないじゃないですか。だけど間違いなくゆっくりこのトレンドは続くことは確かなので、わかっているながら、そういうことに歯止めをかけられないっていう社会にはいけないんで、まあその辺の修正をずっとやってきてるわけですよ。ですから、今日は最初に熊本の地震の話をして少ししてそれから南海トラフ、あるいは上町断層帯の地震の話をして。

○□地震大国ニッポンについて

実はこれは皆様一人一人の問題なんですよ。災害というのは人ごとだと思ったら、自分がやられるということなんです。決して日本に住んでる限り安全なところなんてないんです。東京ディズニーランド遊びに行くと首都直下型地震に見舞われるんです。遊びに行った先、観光地で災害に巻き込まれるっていうことを考えなければならない。

ですから、日本はどこにいても災害から免れることができないだって覚悟を決めなきゃいけない。だってこんなに美しい国は世界にないんですよ。北海道から沖縄までどこに行っても、風光明媚な土地がたくさんあります。あるいは温泉がある。こんな国ないですよ。ですから、そういう自然の豊かさを享受できる国に住んでいるという、感謝と、そこでは台風をはじめ、地震・火山それが起こるんだという承知で、少なくとも命を無くさないような努力っていうのが必ずあるっていうことなんですね。ぼーっとしてると巻き込まれるということなんですね。それで、まず自然災害に対する誤解があります。なぜかという、災害は自然現象と思ってる人いっぱいいるんですよ。たしかに地震とか台風とか大雨っていうのは自然現象ですよ。けどね、実は被害が起こるということは社会現象じゃないですか。だって、ヒマラヤの山奥で雪崩が起こったって被害ないでしょう？日本で大きな雪崩が起こったら必ず被害が起こるんですよ。つまりヒマラヤの雪崩は自然現象だけど、日本で起こる雪崩は社会現象なんですよ。社会現象だということを忘れてはいけない。だから、いくら地震の起こり方がわかったって、被害がなくなるんじゃないでしょう。

○熊本地震と上町断層帯

さっき熊本のお話が出ましたからね、熊本の、別府と島原を結ぶラインっていうのは、この日本列島の中央構造線ってあるでしょ。この北アルプスから、中央南アルプスを通ってぐっとまがって今度は紀伊半島の中央部を、紀ノ川に沿って走っていて、淡路島から四国の吉野川に沿って、四国山脈の南側北側を東西に走っていて。これが実は、別府湾で九州にあがって島原まで続いているんですよ。ということは、熊本の地震が起こったところは、一本の活断層じゃないんですよ。活断層っていうのは、大きな木と考えて頂いて、これの幹になった部分が動く、本震とよばれる。本震が起こって、その後枝が折れるとこれが余震なんですよ。熊本にある活断層っていうのは一本の木じゃなくて大小の木が混ざっている林なんですよ。大小の木が混じっているということは、小さな木の幹が折れるのと、大きな木の枝が折れるのとは区別できないでしょ？ですからいま、震度1以上の余震は1800回起きているっていうんですが、1800は全部が枝じゃないんですよ。幹も割れている。地震のマグニチュードっていうのは断層の長さで決まるです。つまり長い断層ほどマ

グニチュードが大きいんです。

上町断層帯地震というのは全長動くと約40キロあるんです。これはマグニチュード7.6です。ですけども、この近くの上町断層というのは実は撓曲（とうきょく）といって、少しカーブを描いているんですね。大阪湾にむかって少しカーブを描いている。帝塚山撓曲って言うんですよ。帝塚山ってそこでしょ？この辺りの下。曲がって大阪湾に入っている。でも、確実にわかっているわけじゃないんです。地面の下の話ですからね。掘ったら確実にわかるというんじゃない。わからないんです、実は。だからいま原子力発電所で一番困っているのは、原子力発電所の本体は活断層の上に作ってはいけないという法律があるんですが、トレンチといって掘ってもこれが活断層だとわかるっていうのは非常に少ない。それはなぜかといいますと、マグニチュードが6.9より小さな活断層は、経験的に傷跡が残らないんです。傷跡が残らない。それより大きいと断層が食い違って、もとのところが1メートル浮いたとか、そういうのはわかるんですね。鉛直方向、垂平方向に。ところが小さなマグニチュードの地震というのは傷跡が残らないんですよ。ですから、掘ってもわからないんですよ。そういう難しさがあるんですよ。だから21年前阪神・淡路大震災があったあと、上町断層帯地震っていうのは大変大きなエネルギーを持っていますから、文部科学省が、日本全国おおよそ2000ある活断層、大きな活断層は200あるのですが、そのうちの100を重点的に調べなければならない断層だとして、そのうちのひとつが上町断層なんです。ずっと掘っているんですけど、掘るごとに新しい事実が見つかるのです。

○熊本地震について

ですから熊本の地震が起こってですね、地震学者は後からなんとでも言えるんですが、起こる前に「いや、あれは本震じゃなくて前震だ」なんて誰も言わなかったんですからね。起こったことはだれでも言えるんですよ。けどね、2004年の7月12日におこった新潟県の中越地震というのは、まさにあのタイプの地震なんですよ。1カ月以内に震度6弱以上が5回起こったんですよ。ですから前震とか本震じゃない、って。違う活断層が動いているということがわかったんですよ。ですが私、4月14日は、実は東京で関西大学の社会安全研究センターの連続セミナーの第1回目で、夕方6時から8時までしゃべってたんですよ。

その後のぞみに乗って帰ってくる途中で浜松辺りで、電光掲示に「熊本地震、震度7」っていうのがでてきたんですよ。そのとき地震が起こったのがわかった。そのあと秘書がいろいろ伝えて来たんですが。その直後に気象庁の課長が、「来週、震度6弱の余震が起こるのは20%の確率」だなんていうもんですから、ちょっと待てよって、そんな短兵急に、2004年の新潟中越はそうじゃなかったぞって。だからあの時言わないといけなかったことは、「地震で傷ついた家では寝起きはしてはいけません。とりあえず避難所に逃げてくれ」って、こう言わないといけなかったんですよ。それを言わずに余震が起こるっていう前提で言っちゃったんですよ。で、最初に起こった地震は、計測震度が6.6です。計測震度っていうのはあらゆる自治体に計測震度計っていうのが、気象庁が設置してあるんです。これで加速度と速度を計測して、計測震度計の中でフーリエ変換という計算をした結果を、気象庁に伝えてるんですよ。そうすると計測震度が6.5以上が震度7になるんです。ですから震度7といっても大きな計測震度と小さな計測震度が混ざってるんですね。28時間後に起こったマグニチュード7.3の地震で起こった計測震度は、6.7なんです。ですから2回目のほうが揺れは激しかったんです。しかも1回目の揺れは縦揺れが先行したんですが、2回目は横揺れが先行したんですね。ですから、私、益城の震度7の被災地現地に入りましたけれども、阪神・淡路大震災、新潟県中越で震度7が出たんですが、一番酷い状態でした。何がひどいかと言いますと、新しいプレハブ住宅がやられてる。古いやつだけじゃないんです。新しいプレハブがやられてる。軒なみやられてる。

私、今日ここで講演する前、30分ほど前に来て、ずっとこの界隈を回ってきたけど、やばいところですよ。あのね、3階建ての鉄筋コンクリートの市営住宅は、これは大丈夫ですよ。中低層っていうのは、鉄筋は強いんです。高くなればなるほど弱いので、この横の8階建てのほうが危ない。それよりも心配なのが、3階建てのプレハブとかがいっぱい並んでるでしょ。あれ隣の家との間隔50センチないでしょ。あれ全部やられますよ。なぜかって、揺れたらぶつかるやないですか。みんないっしょに揺れるんやないですよ、建物って。重さと高さで揺れ方が違いますからね。ごっちんごっちんしたら、家同士ぶつかるって、そんなこと業者は考えんと建ててるんですよ。建築の間隔何cmあけといたらいいって。隣の家の壁

に当たるじゃないですか。現実に、熊本では高層マンションが継ぎ目のところが揺れ方が違うんですよ。ですから、いちばん被害受けるのは、増築した家なんです。なぜかという、揺れ方が違うでしょ。たとえばL字型になっていたり、T字型になっていたり。長方形とか正方形やないでしょ。だいたいみんなウイングをだすとか。だから建物としては耐震性に問題なくても、揺れ方が違うから、押しくらまんじゅうになっちゃうんですよ。だから弱い方が被害受ける。こういうことなんですね。

だからたとえば2007年の新潟県中越沖地震でね、お寺の調査に行ったら、お寺の鐘楼って、釣り金鐘がひっくり返ってる。なぜかという、本堂と揺れ方が違うから。で、鐘楼の方が小さいでしょ。ぽこんとはじき飛ばされてる。ここではこういう被害がここでは起こる。隣同士の家がぶつかり合う。これは阪神大震災でも東灘区とかそういうところの住宅街で多数見られたんです。新しいから壊れないんじゃないんです。隣の家との隙間が狭いからぶつかり合う。あるいは大阪市内でも隣のビルとの間隔が短ければ、高い建物ほどよく揺れますからぶつかりあいするんですよ。そういう被害も考えておかないといけない。

ですから、この熊本の地震は実は自然現象と同時に社会現象の意味合いが大きい。そして、震度7を2回経験したら、みんなむちゃくちゃこわいんですよ。わかります？たとえば、シマウマがね、ライオンに襲われそうになったらみんなきゅっとかたまりおるでしょ。人間も一緒なんですよ。恐怖感に襲われると、狭いところにみんな集まってくるんですよ。だからこんな集会場で300人くらいいるんですからね。足の踏み場もないんですよ。トイレに行こうと思ったら、隣の人の布団の上歩いて行かないといけなくて、こんなのはじめてですよ。ですから、19日に天皇皇后両陛下が被災地に入られました。実は天皇皇后両陛下が入られるっていうのは、初めのステージが終わったっていうことなんですよ。秩序が戻れば、天皇皇后両陛下がこられる。それまでは行けないっていうことなんですね。

ですから1カ月以上混乱が続いた。それはやっぱり28時間差で、死ぬようなこわい目に遭って家になんかおれるかっていう、みんながいるところに集まろうって、そういう災害だったと思わなければならぬ。ですからメディアが、罹災証明発行が遅れるとか、仮設住宅の申込みが遅れるとかそんなこと言うんですが、それどころじゃ

ないんですよ。みんなこわくてこわくてしかたないんですよ。僕は益城町役場へ行きましたが、全壊したんですよ。傾いてるんですよ。三階の町長室で話しをしていたら余震が起こって。揺れただけじゃないんですよ。ぎぎぎぎって音がするんですからね。こわいですよ、そりゃ。そういう状況がずっと続いているって。ですから基本的に被災者には恐怖感が一んっと植え付けられた。だから熊本市内で、小中学生で2400人以上が、PTSDになっている可能性があるんですよ。心的外傷ストレス障害。とんでもないこわい目に遭ってる、子どもたちは。だからその恐怖感が抜けないんですよ。そういう災害だということですね。

○ 日常防災が大切

それで、ここであえて日常防災って言う言葉を出してるんですが、災害が起こると日頃やってることしかできないですよ。日頃やってないことは全部失敗するんですよ。だから一番大事なのは、家族の安否確認です。今、上町断層帯が動いたときに、家族一人ひとりどこにおられるかご存じですか。わからなかったら、安否確認やらないといけないでしょ？あるいはみなさん、ここにこられるときに家族の方に、今日あそこの集会場で講演会行ってくるって行ってこられましたか？まさか黙ってきてないですよ。まあ、あの集会所は新しいから震度7でもこわれないよね、って。ぼろぼろの講演会場でやってたら、みんなぺちゃんこになりますよ。だから、どこにいるかっていう所在情報はとても大事なんです。スケジュールは、毎日毎日変わらないでしょ？たとえば、お子さんが小学校、中学校行ってるっていったら、月曜日から金曜日までちゃんと授業時間割があって、帰ってきて塾へ行くとか、そういうことはお父さんお母さんみんなご存じじゃないですか。一番困ってるのは、おとうさん働き者で朝早やくでいったまま、夜遅くまで帰ってこない、どこにいるかわからない。これ困るんですよ。ですから、まず基本的に家族それぞれが今日はどういう行動をしているのか、それを普通ほとんど毎週繰り返しますから、確認しなくてもわかるじゃないですか。でもたまたまお父さんが得意先の接待でミナミの新地で8時頃まで酒飲んでくるとかっていうたらそれはちゃんと言うときなさい、と。そんなときに地震が起こったら、ウチの亭主どこにおるんや。困るわけですね。わからないっていうのは、ちょっとしたそういう工夫で、安否確認が実は出

来なくても心配しなくても良いって事なんですね。

それからね、NTTドコモはね、東西どこもそうですが、60万回線しかないんですよ。ということは0まわして171まわすって伝言ダイヤルっていうのは、大きな地震が起こったらパンクするんですよ。使えない。これも知っておかないと行けない。それから震度6弱以上になると公衆電話は無料になります。公衆電話は一般の家庭の電話と違って優先で繋がります。優先通話が出来ます。ですから、10円玉・100円玉いるんですよ。いれたらかえってくるんですが、入れることがスイッチになりますから。10円玉100円玉なかったら電話かけられないですね。まあ、後ろの人に10円貸してって言って、入れたらスイッチオンで返ってきますから、また10円返したら良いんですけどね。10円玉100円玉いるんです。それで、通話無料になります。残念ながら、いまNTTは1カ月1万円の売上のない公衆電話からどんどんどんどん電話きつとるんですね。そうでしょうか？みんな携帯電話使うもんやから。公衆電話はほりかぶってるやないですか。あるいは、公衆電話のBOX入って携帯でかけてる人いるやないですか。あれ静かですからね。だけどもまあ、大きなコンビニには公衆電話1台つけるようにはなってるんですが、なかなかみんな使わなくなったので、NTTもこれはプライベートの企業ですからね、採算の合わんところはどんどん減らすっていうことで。なかなか公衆電話見つけるの大変なんですけど、優先通話ができますので。一般のご家庭から携帯とか、有線が使えなくても、公衆電話は使えるってことは知っておいて下さいね。

ですから、安否確認が重要ですね。私の机の上には毎日の行動が、前日に秘書からメールで送ってきますので、それプリントアウトした物必ず1枚おいてあるんです。ですから私の女房はここにきて僕が3時半まで講演してるってことは知ってるんですね。だからそういう所在情報を知ってるって事はとても重要です。それからね、大きな電気冷蔵庫の中からはっぽじゃありませんか。今コンビニが便利ですからね。ちょっと行ってコンビニで買うってことをやってですね、冷蔵庫の中何も入ってないっていうのは、これやっぱまずいんですよ。備蓄って言う前に電気冷蔵庫の中に日持ちのする物を常時入れておいていただくと、これが役に立つんですよ。ですから、たとえば赤ちゃんのいらっしゃるご家庭で、粉ミルクって、なくなったら近所のスーパーとかコンビニに買い

に行くっていうのは、こんなことしてたら一発でダメになっちゃう。やっぱり1週間分くらいのストックいるんですよ。

私の所、ペット、犬、ダックスフンドおるんですけども、ダックスフンドのドックフードもけっこう実は備蓄してあるんですよ。ですからコーナンへ行ったら大きくて安く売ってますからね。時々買って、スペアでおいてあるんです。人間だけじゃ困るでしょ。犬だって備蓄してやらないと、困るじゃないですか。ですから、犬のペットフードを備蓄している。

家は幼稚園ですからね、2L入りお茶200本くらい常時あるんですよ、段ボールにはいって。そういう普段からの心がけていうか、こういうことがあるわけで、ですからもうじきお中元のシーズンですけど、水ようかんなんかもらったらすぐ食べないで下さいね。あれ1年おいといても大丈夫ですからね。僕、ちゃんと学生使って検査してますから。虎屋の羊羹(ようかん)って2年でも大丈夫ですから。カビ生えないですから。お歳暮とかお中元でもらったちょっと日持ちのする物はね、備蓄に回すって、そういうかたちでね、日常生活の中に、そういう食べ物をストックをいつも用意しているってこと、大事なんですよ。阪神大震災でもね、直後はね、みんな壊れた家からね、冷蔵庫の中のもの引っ張り出してきてね、みんなでね避難所で分け合ってたんですよ。そんなもん乾パンなんか食べられないですよ、すぐに口もごもごしてくるでしょ。あれビール飲むならちょうどいいんですけどね。

○□避難所の運営は誰がするべきか

そうそう、今回ね、避難所でね、酒飲んだ奴がおるんですわ。わかりますか？あるいは酔っ払って帰ってきた奴がおるわけ。避難所へ。ストレスかかっているでしょ。ストレスかかると特に男は弱いんですよ、特に中高年って。それをネタにね、酒を飲みおるんですよ。それでね、避難所でね、大きな声でわめき散らすとかね、トイレ行くときにね、隣の女性のおしり触っていくとかね、そういうことがいっぱい起こっているわけ。わかりますか？ですから避難所の運営にはルールがいるんです。ルールがいる。だけど今回ね、さっき申し上げたように、怖くて集まったでしょ。ルールどころじゃなかったんですよ。ルールどころじゃなかった。

ですから新潟県中越地震が起こったときはね、私、翌日県庁に行って、知事にね、阪神大震災の

教訓よかったら使って欲しいってすぐに言ってですね、避難所のルールは阪神・淡路大震災の時のものをそのまま使ったんですよ。被災者も、阪神・淡路大震災でこのルール使いましたっていったらね、じゃあ当面それでいっていかたちで、夜10時以降は電話かかかってきても取り次がないとか、アルコール飲料は一切禁止するとかね、トイレ掃除はどういう順番でやるのか、ってみんなルール決まったんですよ。ですから新潟中越はそれ使ったんですけども、実は熊本の場合は、社会福祉協議会が一般ボランティアはいらなくていっちゃったんですよ。そしたらね、ボランティアには2種類あるんですよ。いわゆる大学生がやってくれるようながれき運ぶとかねそういう力仕事してくれるボランティアと、専門ボランティアといってトレーニング受けてですね、避難所の運営なんかやってくれるボランティアいるんですよ。もうこれだけ、阪神大震災から21年経ってますからね、行政がやらなくてもボランティアが仕切ってくれる。しかもね、ボランティアが仕切らないと大変なことになるです。益城がそうなんですけどね。町役場の職員が一生懸命やるでしょ。そしたら被災者は、避難所の運営は町役場の職員がやるものだと思うわけ。ところが町役場に帰って仕事いっぱいあるでしょ、罹災証明の発行とか。色んな事やらないといけないから、引き上げないといけないでしょ。そしたら避難所にいる住民がね、なんで俺たちをほっていくんだって言うんですよ。ほんまは自分らでやらないといけないのです。避難所の運営は被災者がやらなきゃいけない。それをたまたま、自治体の職員がやっただけの話なんです。自治体は災害が起こっても日常的な業務もやらないといけないじゃないですか。災害の業務だけじゃないですよ。だから普段の仕事が100になると、災害が起こると150とか160に増えるんですよ。だから他の自治体の応援職員がいるって事ですよ。ですから避難所の運営なんかを自治体の職員がやるっていうのは非常に人手をくって、やらなきゃいけないことがたくさんあるんですよ。むしろ専門ボランティアに任せた方が良いでしょう。これが入るのが遅れたので、そういう困難が起こったんですが。

ですから、これまでのいろんな災害を経験してきて、知っていることを最大限使わないといけないんですよ。ですから、今回グランメッセのね、駐車場に2000台の車が停まって車中泊したんですよ。同じ事がね2004年の新潟県中越地震

でもおこったわけ。山古志村の人たちね、みんな車で逃げてきたわけ。で、信濃川の河川敷に車止めてみんな車中泊したんですよ。まず行ってことで、陸上自衛隊が大型のテントはったんですよ。ところが10月23日ですからね、夜寒いでしょ。こんな、テントの中で寒くておれないでしょ。しかも、河原にテントはったもんやから、下ごつごつでしょ。そんなもん、段ボールひいたくらいじゃ、むちゃくちゃ冷えるしね。でこぼこだし。間仕切りもないし。うまくいかなかったんです。だから東日本大震災の時は、実は段ボールベットとか、いろんな間仕切りとかきちっと整ってたんですよ。ところが熊本の陸上自衛隊は、それ知らないんですよ。だから人命救助しかやらなかったんですよ。熊本の自衛隊って市内に駐屯してるんですけど、飛行場もってるんですよ。熊本空港じゃないですよ。市内の駐屯地に飛行場があるんですよ。そんなこと一言も言わなかったんですが、2回目安倍首相が熊本に行ったとき、自衛隊の飛行機で熊本の駐屯場の飛行場に着陸したんですよ。それがわかったんですけどね。飛行場もってるって。しかもですね、大型ヘリコプター一機も使えなかったんですよ。直前にね、トラブルがあつてね、全機使用禁止になった。その時に地震起こった。自衛隊って本気で戦争やる気あるんですかね。戦争って、そんなときに起こったらどうするんですかね。はなからおこらないと思ってるから、そんなことやってるんですよ。全機使用禁止だったんですよ。だから小さいヘリコプターしか飛べなかった。

だから色んな教訓があるわけで、それを利用しない手はないだろうというわけです。ですから、熊本地震ではですね、私夜11時頃に家帰ってですね、人と防災未来センターとコンタクト取って。人と防災未来センターっていうのは震度6弱になると全員集まることになってる。で、プッシュ型の支援ですが、47の都道府県とは震度6弱以上になったら、こっちで勝手に判断して行くぞ、っていうそういう協定を結んでるんですよね。こっちの資金で全部行きます、勝手に行きますよって。ですから翌日の朝一番ののぞみで博多まで行って、博多からレンタカー借りて、3人の研究員が熊本の県庁に入ったんですよね。そういうかたちで現在に至るまで常時3人が被災地に入ってるっていうことなんですね。で、私もはその後、熊本に行って、それから、益城町長、熊本市長、県知事に会っていろんなアドバイスをさせていただいて、被災地をみてるってことをやってですね、それ

で、こっちの放送にはあんまりでていないんですが、実はNHKの福岡放送局って言うのは九州と沖縄が管轄なんですけど、ここではけっこうでてるんですよ。で、最近なんでテレビ出なかったんだって、だってね、もうクローズアップ現代ってなくなったでしょ？国谷さんがやっておられた、あれ小分けになっちゃったでしょ？だから全国放送でそういう機会が少なくなってるんですよね。ですけども九州沖縄地区は結構僕出て、いろんなアドバイスをさせて頂いてきたっていうことなんですね。

ですから私自身としては、これまでの延長上でやってきたってことなんですね。ですから先ほど申し上げましたように、恐怖感が先にあって、その怖さにみんなが打ち負かされてしまったっていうところから災害対応ははじまっているんだ。日頃えらそうなこといっててもね、腰抜かすような怖さ経験したらびびるじゃないですか。それが前提になってるんですよ。そんな経験したことないのに批判するっていうのは間違ってるんですよ。まして子どもなんてほんと怖がって怖がって仕方ないですよ。親にしがみついて離さないっていう状況が続いている。その中で対応しなければいけない。で、単に他人事と思ってたわけじゃないんです。127年前に熊本は地震があったんですが、127年前ってみんな忘れてるでしょ。だって10年前だって忘れるんですからね。みんな地震なんて起こらないって。むしろね、熊本はね、熊本市内だけでね、1953（昭和28）年に台風13号で白川が溢れて、いいですか、500人亡くなってるんですよ。水害で。白川っていうのは阿蘇から流れる唯一の川なんです。阿蘇の外輪山のカルデラっていうのは南北25キロ、東西18キロあるんです。フライパンみたいな。フライパンの真ん中に阿蘇の火山があつて。まわりに外輪山です。底に降った雨ね、白川しかでてこないんです。ということは、白川は洪水ごとに水だけでなく火山灰も流れてくるでしょ？だから、ほっといたら川底がどンドンどンドン浅くなるわけ。川底が浅くなるって事は、同じ水が出たらあふれやすいってことですよ？だから定期的に浚渫（しゅうんせつ）しないとアカン、あの川。ところがね、昔ね、細川護熙っていう知事いたでしょ？環境派の知事。川を触るなって。だから今ね、109ある一級河川、国土交通大臣が直轄管理してる109ある河川で、洪水危険度が1,2を争ってるのが白川なんです。大雨洪水警報でたら、土嚢積まなければいけない。大和川はそんな

なことないでしょ。土嚢積まないでしょ、いまは。だけど白川はいまだに土嚢積んでるんですよ。溢れるかもしれんって。だから私も熊本が一番危ないのは水害だって。でも地震を忘れてはいけないぞっていたんですね。そしたら先に地震が起こったんですね。ということは水害だって忘れたらアカンですよ。川だってむちゃくちゃ今度やられてますからね。液状化で、堤防がずたずたになってますからね。これもう梅雨入りしましたから。これから7月末の梅雨明けにむかってどんな集中豪雨が降るかによって水害も考えとかないけない。もちろん国土交通省が一生懸命堤防の仮復旧やっていますけど、決して地震だけが怖いのではじゃなくて、この後起こる水害にだって要注意だということですね。ですから樺島知事にお会いして、1時間半お昼ご飯を食べながらアドバイスしました。

○□義援金をどうするか

義援金どう配分するのか。みなさん義援金やってくださいね。まだ100億円しか集まってないんですよ。いいですか？直接亡くなった方は、新潟県中越地震と同じなんです。新潟県中越地震というのは直接地震の揺れで家の下敷きになった人は16人です。関連死48人出たんです。だからトータルの数は今、直接死は大きいけども、間接的に亡くなる人が少なくなってますから。トータル変わらないでしょ？新潟中越は385億円集まったんですよ、義援金。熊本100億ってちょっと寂しいじゃないですか。ですから、義援金の配分を県でやりなさいって言ったんですよ。これはね、東日本は、実は私、首相官邸で3人の知事に「県がやりなさい」っていったら、3人の知事がぼくに、「そんなものは県の仕事じゃない」って言ったんですよ。2ヶ月間3600億円の義援金が放置されたんです。しかたがないから、厚生労働省が、はじめて国がやったんです。ぼくは新潟県中越地震のときの義援金の配分委員長やったんです。イヤだっていったら、泉田知事が「あなたが一番知ってるからやってくれ」って、35人いる委員で県外の人って僕一人です。で、あなた一番知ってるからやれって。やると決めたとたんに1カ月以内にまず配れって言うんですよ。1カ月ですよ？なんでかっていったら11月20日になったら雪ふるって言うんですよ。だから知事は雪降る前に第一配分やってくれって。そりゃ初めからそう言われてたら断ってたんですけどね。承知してから1カ月以内に配れって言うから、

じゃあ10億円残せて言ったんですよ。新潟県の子どもの防災教育のために基金作ってくれて。それやったらやってもいいって言ったら、結果的には12億円残してくれたんですよ。だから新潟県の教育基金というのがあって、そこから、防災教育、毎年お金出してくれてるんですよ。これはね12億って大きいですよ。大阪みたいに小中学校たくさんないですからね、年間1000万円使ったって100年持つんですからね。そういう使い方しないと。東日本大震災もそうですが、被災者に全部配っちゃったんですよ。そしたら被災者多いから、雀の涙みたいな義援金ですよ。一世帯30万円とかね。

だから、義援金の配分については1回目はもう終わったんです。全壊家屋の数に比例して、被災市町村に義援金配ったんですが。2回目からは、各市町村で、義援金の配分委員会つくっていただいて、独自の配分をして頂いていい、って。たとえば、地域の神社仏閣が大きな被害受けたときに、これ公的なお金で直せないでしょ？義援金使っても良いじゃないですか。あるいは従業員2、3人の小さな事務所が壊れちゃったら、これ住宅じゃないですから、義援金の負担はでないじゃないですか。だけどそういうのを対象にするでもいいんですよ。だから各市町村に全壊家屋一棟に出るお金は等しくないんです。多くなったり少なくなったり。ですからそれを被災者が承知して頂けるなら、そういう使い方だって可能でしょ？だから新潟の場合はそういう10いくつかの市町村が義援金の配分委員会を作って決めたことを、私の親委員会が自動的に、県が承認するって言う形で動いたので非常に不満がでなかったんです。一部損壊にも初めて日本でお金出したんです。阪神大震災は一部損壊は20万世帯あった。だけど一部損壊の罹災証明持ってたって、ローンが減免されるわけじゃないし、タオル一本ももらえなかったという、こういう不満があったので、新潟の中越ではです



ね、当初一部損壊に10万円だそうかって。ガラス1枚割れても一部損壊ですよ。それでね、一部損壊に義援金が出るとなったらね、増えるじゃないですか。はじめ10万円出すことになってね、その時一部損壊認定が4万世帯ですよ。だから40億円です。知事にね、一部損壊がお金が出るとなったら、じゃあまあ申請するか、という人が増えて、義援金パンクするなんて言うのは恥ずかしいことですからね、5万円に、半分にしたんですよ。そしてフタ開けてびっくりしたんですが、申請が8万件になって、ちょうど40億円。そのままよかったんですよ。ですから義援金がもらえるとなったらね、そんなもん一部損壊何なんか出してもお金もらえへんぞっていった人たちが、そんなもんもらわなあかんっていった申請するいうんで、倍に増えた。そういうこともあったんですが、そういう事情を樺島知事をお願いして、義援金を県でやりなさいって。県はもう一次配布終わっていますから、二次配布以降は市町村の意向を聞いてやるって言う方向に動いています。

〇〇復興基金について

それから、復興基金です。実は岩手、宮城、福島は、県の復興基金0なんです。ぼくは官邸で3人の知事に復興基金作りなさいって。なぜかという、1991年に雲仙普賢岳が噴火したときに、長崎県は一銭のお金もなかった。だから起債と義援金までいれて復興基金を作ったんです。その利息は国が特別交付税で補填するっていうルールができた。だから阪神淡路大震災は9000億円という基金。兵庫県が6000億、神戸市は3000億。9000億っていう復興基金作ってそれを、まち作りを中心にお金を使った。勿論それだけじゃありません。いまだに4000億円の借金があるんです。借金まだ半分しか返してない。新潟の中越も、実は泉田知事に基金作りなさいっていうので、500億円で基金作って、10年間で5000億円のお金動かしたんです。それで山古志村のまち作りとかそういうものに使ったんです。

ですから、東日本大震災直後の官邸でも会議で3人の知事に、県が復興基金作りなさいって助言したら、3人とも借金したくないって言ったんですよ。そりゃだれだって借金したくないじゃないですか。ということはね、市町村はまち作りを使うお金が一銭もない。いま、全部国費でやってるんです。国費でやるというのは、国費というのは皆さんの税金ですから、そう簡単に右から左には使えないでしょう。使うにはいろんなやっぱり

ハードルがあるじゃないですか。ですからまち作りが遅れちゃうんですよ。まして自治体も被災者もまちづくりなんてやったことないでしょ？だから当然専門家を雇って、そのインターフェイス（橋渡し役）になって、こういう集会場に被災者を集めて、みんなの意見を聞いて、それをまとめて文章の形に、図面の形にして、自治体に持って行くっていう作業をやって頂かないと、みんなやったことないもんですからね。

石巻行ったときにね、集落の人たちが、「今日午後石巻の市役所の課長に会ってきた」って言われたので、「何しにいったんですか？」って尋ねると「いや、昨日集会やって、これとこれとやってくれて決まったから行ってきた」って言われたから、「それってどうやったんですか？」っていったら「口頭でしゃべってきた」って。そんなもんあかんやないですか。文章ちゃんとワープロで打ってね。で、いつまでに答えよこせとか、そういうことをやらないといけないんやけど。町の人、そんなことやったことないでしょ。市役所とか区役所行って住民票もらいに行くとか、そんな書面もらいにいくしかやったことないのに、町と交渉するなんてやったことないんだから。だれかがやっぱりインターフェイスになってくれないといけないのです。

だから神戸の場合はそれぞれの地域にプレハブの事務所作って、そこで住民の集会やったんですよ。それをアレンジする専門家、まち作りの専門家を雇用したんです。この基金で。だから100いくつのまちづくり協議会の中で、そういう話し合いが行われたんです。システムティックにやったわけです。だから、こういう風にやりなさいって言ったら、借金したくないっていったのに、途中からですね、やろうと思ったら国が先に特別交付金を出したっていうんですよ。違うんですよ。県がやらないから国が仕方なく出したんですよ、国費でね。いまそれ使いづらい経費になってるってことなんですよ。熊本県に復興基金作りなさいと言っているんですが・・・。たぶん作ると思いますけどね。

〇〇震災のゴミとプレハブ小屋

それから震災がれき。がれきも災害救助法では市町村がやらないといけない。でもね、市町村というのはね、まさに被災者を直接抱えてるでしょ。県民っていったって、たとえば大阪府庁ね、府民ひとりひとり面倒なんか見てないでしょ？ここ、大阪市住吉区でしょ？住吉区役所やないですか？

大阪府の職員が直接なんでもやってくれるわけないでしょ。つまり災害が起こったら都道府県庁っていうのは市町村と比べると暇なんですよ。わかります？区役所は忙しいんですよ。罹災証明発行したりね。で、府庁で罹災証明を発行してないですよ。ということは震災がれきの処理とか、避難活動を推進するのは、府県レベルでやらなきゃいけない。市長に比べたら知事の方がはるかに暇なんですよ。暇言ったら怒られますけどね。比べたらですよ。熊本市長に比べたら、県知事の方が時間がある。だから時間がある方がやったらいんですよ。貝原知事、お亡くなりになられた兵庫県の貝原知事はやられたんですからね。

それからね、見なし仮設。見なし仮設っていうのは空き家とか空いてるマンション、アパートを仮設として利用するっていう。これ実は、僕がはじめたんですよ。2004年の新潟中越で。さっき言ったように10月23日に起こって、寒いでしょ。仮設の住宅を建てるのに3カ月以上かかるっていうなら、間に合いませんからね。新潟市内でマンションとか空き家がいっぱいあったんですよ。だからそこを仮設住宅の代わりにはいっている制度をちょっと入れた。これが実は東日本大震災で役に立って、プレハブの仮設住宅に入るよりも見なし仮設に入るの方が増えたんですよ。

みなさんね、東日本大震災で、プレハブの仮設住宅の建設費用700万円近くかかっているんです。災害救助法では240万円弱なんです。けどね、神戸で使った仮設住宅は窓大きいでしょ。あんなん、岩手県で使ったら、寒くて寒くて仕方ないでしょ。しかもお風呂のお湯だっただけですぐ冷えるとかね。それから玄関の戸をあけたとたん雪交じりの寒風がぱーっとふきこむとか。だから前に風よけのちょっとした空間があるとか、いろんな手立てをしていったらいつの間にか700万円なっちゃったんです。で700万で終わらないです。あれ、撤去するのに1戸350万かかるんです。ということは仮設住宅一戸建てるのに1000万円かかるんですよ。しかも、仮設住宅は2年しかもたない。何故かって杭打っているんです。松杭を。松杭は2年以上持たないんです。だから樺島知事にね、もうプレハブの仮設住宅やめなさい。もちろん0にはできません。だからできるだけ少なくして、見なし仮設に入ってもらおうようにしなさいって。けどね、なかなか入っていただけじゃないんですよ。今ね、調べると、熊本市内だけで2万件の空き家とかマンションの空いてる部屋とかあるんですが、なかなかね、入ってくれない。みんな

ね、自分が住んでた所から離れるのイヤなんですよ。でね、東日本大震災もね約8万人の方が見なし仮設にはいったんですが、しょっちゅう自分の前の家を見に行くって。どうなってるか心配だから。だからね、樺島知事にね、見なし仮設利用する場合は、たとえば巡回バスを定期的に出してね、前の家どうなってるか。あるいは見なし仮設にたくさんまとまっただけじゃなくて、ばらばらにはいるんですからね、見なし仮設にはいつからの病院どうするか、学校どうするか、買い物どうするかっていうそういうこまかなところのケア、災害救助法の適用にもっていかなくちゃいけないですよってなってるわけ。ですからね、5月の10・11と、有識者会議、僕はメンバー、5人のうちのひとりなんですけど、会議をやって緊急提言をやったんですが、実は戦略があって、最終提言にはしてないんです。そこで提言したんは、少なくとも東日本大震災で政府がやった施策からレベルを落とすな、ということはいました。新しいことはいっさい盛り込んでないんです。今週サミットあるでしょ？伊勢志摩サミット成功させないといけないんですね？これ安倍総理がリーダーシップを持ってやろうとしていますから。それを成功させないといけないとカリカリしてるときにね、こんなことやってくれて、新しいこと言ったらね、政府困るでしょ？それでなくても、今度選挙控えて、人気落ちたら困るんだから、きちっとそういう対処しようとしたら時間もかかるし、って。ですからサミット終わったらすぐに出そうっていうんで、6月5日に最終提言することになっているんですよ。そこで熊本の復興に役に立つような新しいを考えていただくって。そこまで待っていて。なんでもかんでも、つきつけるのだけが能じゃなくて、戦略はやっぱり考えてですね、最終的に6月5日にこの熊本の地震の復興のメニューを出させていただくって考えているんですよ。

まあ、被災調査へのこういう県職員の派遣とか被災者情報システムの統合、これとても大事です。今、被災地台帳は被災地は、ほぼ統一されました。熊本県、熊本市、益城町、南阿蘇村は同じシステムいれました。ですから、そこに1回登録していただくと、どこでもそれは使える。これまでそれはできませんでした。岩手県が5年経って、今使っている被災者台帳のフォーマットを、新潟県がそのまま熊本県にもって行ってきて、それを市町村に使って頂くように直後からわたくしどもは動いたんです。ですから、関西広域連合って

う名前をご存じの方もいるとおもいますが、関西広域連合が行ってやったのはこの被災者台帳の統一システムを使ってもらうっていう。これ後々ですれ非常に事務の煩雑がなくなるんですね。ですから、使ってるシステムが全ての被災地で同じ物を使うようになりました。これは実は南海トラフの巨大地震とか首都直下型地震が起こったら、これがなかったら、大変なことになります。そういうものを今回初めて被災地で統一して使っていただくようになったということですね。

〇〇震災時の役所の仕事

それからね、記者会見での注意事項。樺島知事が、災害対策本部会議の後、記者会見するんですけどね、そこでね、メモを棒読みしたんですけど。顔上げずに。これがね、NHKの解説委員でね、「あんなん、記者会見とは言わない」ってぶつぶつ言っていましたね、知事にね、「ちょっと申し上げにくんだけどね、原稿なしで記者会見やりなさい」っていたんです。「少々間違ってもいいから自信たっぷりにカメラ目線でやりなさい」って。知事にそんなこと言える人いないでしょ。知事、その日からカメラ目線で言い始めた。これがまた好評でね、知事がはじめてカメラに目向けた。

益城町長はね、記者会見1回もやらなかった。なぜかというね、災害対策本部会議できなかつたんですよ。町職員は全部避難所に行って。町長と総務課長がね、4畳半みたいな所にいるんですよ。部屋がないんですよ。町役場全壊したでしょ。保健センターにみんなきたんですけど、そこに自衛隊はくるは、警察はくる、消防くる、関西広域連合はくる。いっぱい。寄り合いみたいでしょ。それもね、靴脱いで、スリッパもないんですよ。裸足でね、町長と総務課長2人ぼつんと座っているんですよ、なにしてるんですか。いやあ町職員全部出払って本部会議が出来ないって言うから、ダメでしょうって。で、記者会見やりましたかって。やったことないって言うんですよ。町長は、ヒゲを生やしていました。ごっつい怖そうな顔なんです。町長にあなた、記者会見って何のためにやるか知ってますかって。被災者が、町がいたいというふうなこと考えてやってるのかわからなかったら困るでしょって。だから被災者の皆さんに町長が自分の口から言わないといけないでしょ。東京のテレビ見てる人にね、益城の災害対策本部こんなことやってるって伝えなくていいんですよ。被災した人に、それ伝ええないといけないでしょって。言ったら、やったんですよ、記者会

見。そのやったというのが、NHKの夜7時のニュースに流れたんですよ。益城町長初めて記者会見やった。みたらね、ヒゲそっているんですよ。まあ、ですから東日本と違ってね、熊本の人もそうですが、みんなね、素直ですよ。東日本はみんなね、暗いっていうか、強面っていうか、なかなかきいてくれはらへんっていうか。その点、熊本はみんな、「肥後もっこす」とかいってね、ちょっとやだなって思ったんですが、みんな言うこときいてくれるっていうか。まあだから、うまくいきますよ、これからうまくいきますよ。

特に益城町っていうのは飛行場あるでしょ。それから高速道路のインターチェンジもあるでしょ。だから人口は唯一増えている。ところがね、江戸時代からの町ですからね。町の中心部ってぐちゃぐちゃぐちゃって道路の幅が3メートルとか、そんなところに住宅密集地がひろがっているんで、その下に活断層がありますからね。これをどういうふうな街にしないといけないかというんですが、都市計画決定はね、実は災害が起こってから2カ月以内にやらないといけないんです。ということは6月14日でしょ、期限。それには間に合わないでしょ。間に合わないから、やらないですか？じゃあ活断層の上にまた町をつくるんですか？そうはいかんでしょう。だからね、町はね、県にやってくれてきたんですよ。県で肩代わり。そんなもの、県に出来るわけないでしょ。だって町民の一番大切な問題を県がやるわけにはいかんでしょ。県がサポートはできますよ。県が街の仕事を取り上げてね、やるっちゃうわけにはいかんでしょ。だからあくまでも町長中心に、新しいまちづくりやらなきゃいけない、新しい法律がいるっていう強い決意がなかったら出来ないんですよ。だから6月5日に判断するのは、町にその覚悟があるかって。新しい町役場作らなかったら、全壊したんですからね。補強なんかしたってもう傾いてるんやからね。どっか作らないけない。そしたら、農地いっぱいあるんですよ。しかも道路もいい道路がある。道路の両側は農地だっていう。こんなところに新しい街作ったらいいんですよ、ばーんって。だけどそれには、住民の説得をしないといけない。当然住民は昔の街の方が良いって、なんで変えなきゃいけないんやってそういうこと言いますよ。だけど益城町これから大きくなる街です。人口が減少する街じゃない。そうすると将来の計画を作ることは希望とかのぞみに繋がる。それを町長がどれだけ説得できるか。町長の覚悟がいる。ひとりになってもやるっていう覚悟がいる。

その覚悟が町長になかったら、それこそはしごはずされちゃって、僕らちゅうぶらりんになるでしょ。6月5日にはそれも判断しないといけない。だから阪神大震災から21年経っているいろんな、やっぱり支援が溜まってきたってことなんですね。それで、こんな新聞とかテレビでごらんになったでしょ。いっぱい地震起こるとって。地震の巣ですよ。もっと言ったら、長い短い活断層がいっぱい東になってここにあると思っていだいたら、さっきおっしゃったように、バランス崩れると、潰れるんです。バランスの問題なんです。

○□住宅の耐震補強について

ですから、今、上町断層帯地震の話をし少ししますがね、上町断層帯地震のひずみがなぜ溜まるかっていうと、南海トラフでフィリピン海プレートが毎年この紀伊半島沖で5センチ6センチ潜り込んでいる。これが必死に溜めてるんですよ。

だからプレート境界地震と活断層の地震は関係あるんです。勝手に動いてるわけではありません。ですから南海トラフで起こる地震と、全く無関係とは絶対言えない。だけど、どう関係あるかはわからない。そこなんですよ。ということはやっぱり最悪の場合も考えておかなければならないということなんです。特にこの断層の南の方に行きますと、九州電力の原子力発電所があるんです。だから余震がどんどん西の方であると、みんな困ると思ってるわけ。みんな困るって言ったって、地震の方は、さあこれからどう動いてやろうって、虎視眈々と狙ってると思わなければならない。ですから、まだまだ安全な状況にはなっていないんだってということも知ってなければならぬ。これくらいの死者とか行方不明者、あるいは重傷軽傷がでて、住宅被害もこういう風にでている。

要はね、地震の揺れで、一部損壊になった家っていうのは、次の揺れでは大変弱いってということも知っておかないといけない。一度傷つくと、次揺れるとあつという間につぶれちゃうってことなんですよ。ですから私どもは、ずっと前から、「阪神・淡路大震災で一部損壊の罹災証明はなんの役にもたたないっておっしゃっているんで、家は耐震診断を無料で受けれるってというような公共サービスいるでしょ」って。あるいは、もしね、お金に余裕があったら新しい家でも、家族の方が一番使う茶の間とか台所だけは、びくともしないようにするっていうのはそんなに難しい話じゃないんです。なぜ進まないかという、建築業者が儲からないからです、そんなことしたら。手間

ばかり増えちゃって。今ね、大阪府木材連合とね京都大学防災研究所で、壁柱工法っていう新しい工法作ったんです。大阪に間伐材がたくさん出ますので、それ10センチ近くの角棒にして、ボルトとナットで、パネルを作るんですよ。これを壁にはめ込むと、めちゃくちゃ強くなるんですよ。だいたいねパネル1枚とね、工事費入れて、5万から6万でできるんですよ。だから、壁3面あったら毎年1枚ずつやっていただいたら、3年たったらめちゃくちゃ強くなるんですよ。なにかあったらそこに逃げ込むっていったら助かるんですよ。耐震補強っていうのはね、阪神・淡路大震災がきっかけではじまったんですけどね、私も家がぺちゃんこになって人の命を奪うようでは困るということで耐震補強やれっていったんですよ。いつの間にか、建築業者はね、地震で家つぶさないためにやりはじめたんですよ。だから家全体を保証の対象にしおったんですよ。だから部分改修は認めないって。これってね、やりにくくしてるんですよ。ですからね、国土交通省と財務省にね、部分耐震改修認めてくれってずっといつてきたんですよ。でもね、問題は建築業界ですよ。もうからないですよ。家一棟するには、だいたい200軒あたりの平均で、200万円ちょっとかかっているんですよ。しかも耐震補強したからって不動産価格あがらないんですよ、日本は。でも土地の値段で決まってる。だから木造なんて、耐震しても古い住宅は二束三文。アメリカとかヨーロッパとは違う。日本は、土地の価格で不動産きまっちゃうって。だから耐震補強しても木造のマーケットが、木造中古住宅のマーケットがほとんどないものですから、補強は自分だけでやるだけで、なんの値打ちも社会的にあがらないんですよ。

これも問題なんですけどね。一生懸命言うてるんですけどね。前、太田大臣だったでしょ？太田大臣って大学の1年先輩なんですよ。あの人相撲部で、僕の一年先輩で、太田さん。もう学生時代からよく知ってるんですけどね。太田大臣に、住宅局長を更迭してくれと。でも変わらないんですよ。部分耐震は、制度が複雑になって。ですけどもね、例えば、あとでお見せしますけどね、大阪の西成区が一番木造住宅の密集度が高いんですよ。全国ワースト10のうち8つが大阪市なんですよ。西成区に行きますと3軒とか5軒の棟割り長屋があるでしょ。つまり壁がとなりの家との境界って。これね、古い長屋、補強できないでしょ。補強やったら家賃上げないといけないでしょ。年金生



活してる独り住まいのおばあちゃん、今、家賃1万円のところ3万円にするって、生活出来ないじゃないですか。だから家主さんだって耐震補強できない。住んでる人も出来ない。だけど壁1枚作るのに、5万円とか6万円。2軒で折半したら良いんですからね。で、そこで育ててもらった子どもさんが盆暮れに帰ってきて、ちょっとおじいちゃんおばあちゃんのお金足してくれるだけでできるんですよ。こういう施策やれっていつてるんですけどね。

みなさんご存じですか？今ね、日本は耐震化率が1%ずつあがってるんですよ。今、全体で85%くらいまできてるわけ。ということは、あと10年たったら95%になるって。だけどね、年間1%よくなるんですが、そのうちの10分の9は住んでるお年寄りが亡くなって、家立替えて、耐震化率が高くなっている。残りの10分の1が耐震改修してる。つまり国土交通省は年寄り死ぬの待っているのかって。そういうことでしょ。古い住宅に住んでるお年寄りなくなって、その家をつぶして新しくして、耐震化率高くなるでしょ。新しい家になるんだから。ほっといても100になる。そういうものは施策とは言わんぞっていつてるんですよ。

つい、この熊本の補正予算、7800億通ったあの参議院本会議で、民進党の福山さん、元官房副長官が実はそのことを国会で質問してくれたんです。僕のところに電話かけてきて。ぼくは共同通信のコラムのところ1800字、そのこと書かせていただいたんですよ。それをたまたまどこかの地方紙で読んだ。あれね、共同通信の記事って大阪とか東京の新聞には載らないですよ。地方の新聞に載るんですよ。だから施策の記事どっかで見たんですが、東京で探してもないんですって。東京では共同通信の記事なんて載りませんよ。その会社の記者が書くんです。

だから地方紙にとっての東京とか大阪の記事は、共同通信が配信してるんです。だから福山さん、それで、ぼくのところに夜11時ごろ電話してきて、まあ携帯電話でお話する間柄なんでね、先生あれちょっと送ってくれって。国会で質問するって。で、前の日に担当課長呼んだら、のらりくらりと逃げてましたって。やる気ないんですよ。だからそんなやつはおどしてクビすりかえないかん。だから僕が国交省行くと、なにしにきたかって、また局長クビになるんやないかって。そんなことしたことないですよ。だけどね、住宅局長2人変わった。で、僕は黙ってやるのイヤですから、局長のところ行って、あなたを辞めさすって大臣にいつてきたからなって。言うたんですよ。太田大臣に、あいつ辞めさせてくれって。先生そんなことできませんとか言いますけどね、だから、できないじゃなくて、私はちゃんと大臣にいつてきたからなって。で、定期異動で2人辞めたんですけど、みんなやられたと思って。だから、お金はないんですけど、そういう力だけは持ってますのでね。国土交通省いくと、何しに来たんですかって誰何(すいか)されることはしょっちゅうある。

○□ライフラインで水道が一番危ない

それから、実は水道が大変です。熊本は日本で一番地下水を水道水に使ってたんです。全体の8割。しかも水質が良いもんだから、全然フィルター通さずに水を使ってたんです。そうすると地震で揺れたらね、パウダーみたいな浮遊物が地下水のなかに混ざっちゃったんです。そんなん泥水ですよ。水質に問題なくても飲めないでしょ。まさかコーヒーのフィルター通して飲まなきゃいけないって。だから水道管もやられたし、水も悪くなっちゃった。そうすると、たとえばね、ゴミの焼却所、クリーンセンターっていう。クリーンセンターの焼却炉には絶対冷却水がいるんですよ。だから熊本の場合は、地下水をタンクに溜めて使ってた。これ、濁っちゃった。濁ってフィルターつまっちゃったわけ。焼却炉、自動的に停まるでしょ。つまりね、今までの故障で出たことない、故障起こってるわけ。つまり普段いい水を処理せずに飲めるような、そういうところで地震が起こったもんやから、水道管も古くてやられたと同時に、そういう水質が悪くなったって。そういう問題は新たに出てきたんですよ。

あとで大阪見ますけどね、大阪の水道管ね、めちゃくちゃ耐震化が遅れとるんですよ。みんな土

の中にあるから、みんなだまってるでしょ。わからへんでしょ。大阪市一生懸命やってるんですよ。だけどね、みなさんね、ここはよく考えて下さいね。水道水ってペットボトルの水の値段の1000分の1なんです。いいですか？だからペットボトルの水飲まずにね、空っぽのペットボトルに水道水入れて飲んでも、悪くないんですよ。あれだから、水ビジネス。特にフランスのね、この会社にみんなだまされてるんですよ。水道水詰めて持ってたらいいんですよ。なにも水道水飲んだらお腹壊すわけちゃうんですよ。イタリアなんかで飲んだらあきません。硬い、カルシウムいっぱい入ってるやつ。お腹壊しますからね。ウイスキーの水割りにはいいんですけどね。だから水道水って、ペットボトルの水の1000分の1の価格なんです。ところが、以前、節水節水ってあったでしょ。だから、水道水の使用量って、使用量とともに、ぐっと上がるようになってるわけ。つまり使えば使うほど、むちゃくちゃお金かかる。使わないようにするって。それはいいんだけど、あまり使わずにこのペットボトルの水飲み出したから、水道会計赤字なんですわ。みなさんのお家で、1カ月の水道代ね、3000円なんか払ってる家ないと思います。たぶん1000円とか数百円。でもね、値上げできないんですよ。値上げ言ったらみんな反対するでしょ。この水飲まずに、ペットボトルに水道水詰めて持っていったらいいんですよ。みんなそんなことしないでしょ、ケチくさいって。違うんですよ。家の水もっと高くしないと、水道の耐震ができない。特に継手が弱いですよ。継手のところがやられちゃうって。

ですから、まあ熊本はだからね、耐震化もやってなくて、全部遅れとったわけ。だから水道がない。水道がないと、汚いんですよ。掃除が出来ない。避難所に行くとな、なんか変なおいがどこ行ってもするんですよ。生臭い。水が足りない。でも、みんな電気とかガスだっていうんですけどね、一番困るのは水道なんです。水道が出ないってというのは。特に、熊本は東西が、高速道路がないので。国道57号って、あの阿蘇大橋落ちたでしょ？ああいうので寸断されちゃうって。それからね、東日本大震災のときは、起こってから1カ月間は、東北自動車道とか、国道4号線は緊急輸送路になって、一般車両は通行できなかったんですよ。しかも当時カーナビでどの道が通れるかっていうふうな情報サービスはやってなかったんですよ。カーナビはぜんぶ車にGPS積んでますから、動いているってことはその道通れ

るってことですよ。だからカーナビをリアルタイムに管理していると、この道は通れる、この道は通れないっていうのがわかるじゃないですか。だから熊本に地震があった翌日から、トヨタも日産も本田もカーナビで、どの道が通れるっていう情報を出だしおったんです。みんなそこにめがけてくるじゃないですか。スマホのグーグルマップは、渋滞情報も出した。だから救援物資積んだトラック入れないって。渋滞に巻き込まれちゃって。ですからね、そういうサービスというのはいつからはじめるかとか、それによってどういうことが起こるかを考えずに早ければいいっていうもんでやっちゃうと、せっかくたくさん物資が運ばれているにもかかわらず、そこから小分けして持っていく道路が全部渋滞しとるって、そういうことなんですよ。

私どもは福岡県の大川市ってところ。大川市って知らないでしょ？みなさん古賀政男って知ってます？古賀政男さんの故郷だそうです。大川市のビジネスホテルに泊まって、毎日タクシーで2時間30分かかって被災地はいつとったんですよ。また2時間30分渋滞の中帰ってくる。だって、熊本市内に泊るところないですからね。そうやって帰っていったんですけどね。だから渋滞情報なんて、カーナビじゃなくて、もうスマホで、グーグルマップでき、どこの渋滞が何メートルでって、情報はいつてるやないですか。その通りにみんなそうやるから、結局みんな渋滞するんですけどね。

だからそういう公共サービスっていうのも災害の後いつからはじめるかっていうのは、タイミングが難しいっていうのも今回の震災でわかった。特に鉄道はやられました。JR九州新幹線もやられて、今、熊本まで開通していますが。まあ不幸中の幸いでした。80キロで車庫に入る車両が全車両脱線したんですけど。フルスピード出したら、大変なことになっていったってね。

で、避難所は860カ所です。大変ですよ。避難民が18万人で860カ所って、上町断層帯動いたら、大阪だけなら180万人くらい避難しないといけない。9倍でしょ。860×9ですよ。およそ8000カ所の避難所にどうやって物届けるんです？だって熊本の場合はね、宅配便とか、コンビニに物運ぶトラックの運転手も実は被災して、トラックはあるけど運転手はいないって、こういうことになったわけですよ。だから、ものがあれば何とかなるんじゃないって、人もいれば何とかなる。

今度は情報得るんですよね。今の社会、複雑なシステムで動いてるっていうことは大切だって。熊本の仮設住宅は、たぶん1000万円かかるっていったからね。そこで、木造の住宅、しかもね、基礎は杭じゃなくて、鉄筋コンクリートで。何年か経ったら、分譲するって。だから仮設じゃないんですよ。仮設のつもりで作っというて、売るっていう。そういう作業が入ってますね。ですから高齢被災者です、益城町で被災して家どうするかっていったときに、当然、土地区画整理事業の網に被さりますから、道路は4メートル以上になってないといけない。減歩といって道路用地分を少し提供しないと。面積についてはですね、そこに木造の仮設住宅を作っというて、それをどうするかは個人がそれにお金足して、増築するなりするのは自由だけど、基本的に国がそれを作っ、払い下げるっていう形にしてはどうかって。そうしないと、高齢者がもう一度家立替えるなんて無理ですよ。お金全部使うわけにはいかないでしょ。だって、いつガンになるかわかんなくてそういう時代ですからね。お金持っとかないといけないってなったら、ありったけのお金を住宅再建に使えるかっていったら、無理ですよ。ですから、なんとかの公的支援があるだろう。まあですから、住まいについては、4年前に阿蘇で水害があって、熊本県が新しい方策でやってきた、それを延長しよう。まあ、それは政府との交渉になるんですが、もうプレハブだけはやめようというのが共通の理解になっています。

それで、まだしゃべらなあかん。だって、今日は南海トラフの話、全然してないでしょ。これからやります。

こんなんですよ。新しいプレハブ住宅ですよ、これ。多くがやられちゃって。ケガした人の割合は、阪神・淡路大震災の4.8倍になったのが、新潟中越沖地震です。何で大きかったかっていうと、中越地震で震度5弱だった。その3年後に6強がきたんです。だから最初の揺れで、ちょっと傷ついてた住宅が6強で、あっという間につぶれちゃったんですよ。僕はこのデータ整理してる時にね、なんかの間違いだろうと思った。あまりにも負傷者が多いんですよ。違うんです。家が簡単につぶれちゃったわけ。ですから一部損壊の家は、そのまま雨漏りは直すけど、まあ障子のたてつけが悪くなった、まあちょっとがまんしよかと。トイレのドア開けるとときに変な音するようになったって。まあちょっとがまんしたらいいだろうなっていって家住んでると、6弱とか6強、ゆれ

たとたんに潰れるってことですよ。普通はゆっさゆっさゆっさいうて、ぼん！ってくるんですが、ぱつと揺れたとたんに潰れるっていうね。

で、こういう計測震度がだいぶ違いますよ。たとえば最大加速度1314って書いてあるでしょ。1314っていうのは、980より上下動の加速度大きくなるってことは、ジャンプするって。980超えると。ということは新幹線ね、左右の脱線は防止ガードで守れるけども、新幹線跳ね上がったら、どうしようもない。安全対策っていうのはユニバーサルじゃない。ある限定条件付きだって。だから、もう1314ガル、ガルっていうんですね。センチメートルの秒の二乗っていうのは、980超えると飛び上がるということですよ。ものは飛び上がる。そういうことが起こった。

ですから、東日本大震災の反省は防災の主流化だと。どういうことかという、市民、府民の生活の安全安心の実現することが、大阪府政、市政の最大目標である。大阪府、大阪市あらゆる事業では最初から防災を推進しなければいけない。

○□大阪都構想のダメなところ

だから橋下さんの大阪都構想に反対したんですよ。なぜか？ばかじゃないか。南海トラフの津波でやられるところを湾岸区にするって。ここ全部やられるぞって。そういうあほなことやってる。もっと考えなければいけないって。短期に何かやろうとすると間違いが起こるんです。みんなの意見聞かないといけない。みんなの意見聞かずに、ぼん！とやったってそんなの良いわけがない。プロセスが間違っている。

市長が新しく変わりました。人の意見聞かなくて言っておられる。だからやっていただいたらいい。じっくり考えなければならぬ。そんなん湾岸部で、南海トラフの巨大地震起こって、津波でむちゃくちゃやられるところだけ1つの区にとめるって。それ、そんな区できたらそこで住むのイヤじゃないですか。被害は均等になるようにするんであれば、平等性は保たれるけど、津波きたらそこだけやられるようなところ区を作るかって。このずさんさ。ザツいんですよ、ようするに。だから怒っとるんですよ。だから、民主主義を踏みじめるのかって。だから、経済発展っていうけど、災害おこったらそんなん0になるぞって。一生懸命安倍ノミクスで、利息までマイナスにして、お金の貯めないようにしてるんですから、そんなこと一生懸命やったって、災害おこったとたんに、そ

んなもんふっとんでしまうぞって。それがわかってないんですよ。

そしてこれが大事なんですが。皆さんが住んでる大阪市って、一番全国で危ないところだって。東京以上に危ない。それが東京でおこったら、大阪がかわってやるって、身の程知らずっていうんですよ。いいですか？そういうなら、もっと大阪が強くなるといけないでしょ。大阪はもっと防災投資して、東京よりも安全な町だから来っていうならわかるんですよ。東京より危険なくせに、東京でおこったら代わってやるって、何をいっとるんやって。それがわかってないですよ。ですから災害多発地帯は、災害に関する知識、情報、教訓が命を助けてくれるんです。知識、情報、教訓がなかったら、過去の経験しかわからないでしょ。

去年9月に起こった鬼怒川の水害の時、みんな逃げなかったんですよ。なぜかって、20数年前、隣の東側の小貝川があふれたんですよ。その時のことみんな知ってるんです。あの程度だろうって。情報がなければそうなるわけ。たしかにね、若い人はスマホ持ってるから、情報はアクティブに取ることができる。我々の世代はみんなガラケーじゃないですか。最新の防災情報を取るっていうのは難しいですよ。だから高齢者が一番情報過疎に置かれてる。そうすると地域づくりがいるでしょ。地域全体でどうするんだって。まちづくり協議会とか自主防災組織で、起こったらどうするって、この地区でもやっていただいていますけどね。みんなで助け合えないといけない。これが全国的に廃れてきている。鬼怒川があふれた町でも、地域コミュニティなんていっさいなかった。みんな勝手に判断してる。ですから、自分から必要な知識・情報・教訓を取りに行く。あるいはそういう、防災組織が中心になってみんなに連絡するっていう、こういうシステムがいるってことですね。

それから南海トラフの巨大地震は、マグニチュード9で起こるかはおいといて、もう起こるのは時間の問題です。関大に行く前に、地下鉄の駅1駅手前で降りて、歩いてるんですが、健康のために。途中で大きな神社があるんですね。生きてる間に起こったらダメやぞって。もうね、阪神大震災と東日本大震災のダブルで受けてますので、もういいよって。自分が生きてる間には起こらないでねって。長生きしますからね。だから自分が生きてる間、聞いてくださいよ。起こらないでくださいなんて、そんなお願いはできませんから。できるだけあとで起こってくれって。つまり

ね、対策っていうのは時間をかけないといけないんです。お金がかかるでしょ。だからじっくりと継続的にやらないとおけない。

○ 日本で被害が一番大きい活断層—上町断層

そして残念ながら、日本で一番被害が大きい活断層は上町断層なんですよ。あんまり自慢できることじゃないから、そんなこと誰も言わないでしょ。一番活断層で一番被害が大きくなるのは、これ動いたら残念ながら、大阪は壊滅するんです。そしてこんな凶見るのは初めてでしょう。ちょっとピンクがあったところ。新潟・神戸歪集中帯（にいがたこうべひずみしゅうちゅうたい）っていう。あそこで直下型が集中してるんですよ。1502年から2014年まで、被害が起こったのは47個起こってる。11年に1回起こってる。大阪はいつてるでしょ。大阪だけじゃありません。奈良も京都もです。1995年からこれだけ起こってるんです。起きるんです。しかも、南海地震はこの縦棒で起こる、その前後で直下型が起こってる。だから先ほど申し上げたように、プレート境界型と直下型の地震って、ペアで起こる。それぞれバラバラで起こってるわけじゃない。直下型が動く、地震を起こすエネルギーはプレート境界地震でエネルギーが溜まってる。これが直下型の地震を起こしている。そうするとマグニチュード7以上の断層がこれだけある。中部地方と近畿地方に同じく20ずつある。これマグニチュード7以上ですよ。20ずつある。ということは上町断層はそのうちのひとつ。

じゃあ次はどかが動くか。そんなことはわからない。20個のうちどっかが動く。しかも1946年の昭和の南海地震の前40年間でマグニチュード6以上の地震が10発起こってる。21年前の阪神淡路大震災からマグニチュード6以上の地震がこの近くで6発起こってる。10引く6は、4でしょ。その4の中に京都の花折断層、大阪の上町断層、兵庫の山崎断層など、そのうちのどれが動くかって。自分のところは動いて欲しくないって、そう思ってるでしょう。僕だって思ってますよ。どれが動くかは、むこうが決める問題なんです。熊本の地震と同じ。むこうが決める。だから、これのどれが動くかで翻弄されてはいけない。動いたらどうなるか、少なくとも知っておかなければならない。こういうことなんですよ。

そうすると大阪っていうのは、1500年前は、上町台地だけがのこって、あとは湿地帯だった。上町断層帯地震っていうのは、逆断層の地震なんで

す。地震が起こったら上下に食い違うんです。左右じゃありません。21年前の野島断層は、右横ずれ断層。前の地盤が右にずれた。この上町断層帯っていうのは、上下に食い違う。だからマグニチュード7.6で動くと、この食い違いの差が計算では2.7メートルで。だから京阪電車の中之島新線は、天満橋から西に向かって、地下鉄は鉄管でできて。コンクリートじゃない。鉄は、上下に食い違う時、グニャッと曲がるんです。鉄筋コンクリートは、割れるんです。段差ができます。そこに電車が走ってきたら、正面衝突する。だけど鉄管やと、こすりながら前に進む。これは、お亡くなりになられた大阪商工会議所の会長佐藤さん。当時、京阪電車の社長。僕、京大の教授してたんですよ。佐藤さんと親しくしてたもんやから、先生、これ上町断層動いたらどうでしょうって。こんなもんコンクリートで作ったらあかんって。近鉄の難波線とか、全部コンクリートですから。だから京阪電車の新しい線だけ、こすりながら前に行くようになって。つまり、起こることを前提に作っているわけ。起こったらどうするかじゃなくて、起こるから鉄管でつくろうって。そういう時代になってきているってということも知っててもらいたい。

○ 防災省の設置が必要

日本は起こったら、二度と繰り返さないようにやるっていうのが災害対策基本法の考え方なんです。それは、あの法律ができた1962年というのは、日本全体がまずしかったんです。これから高度経済成長が始まるっていう時代でした。ですから被害を二度と繰り返さないっていうことが、一番お金の使い方として効率的だった。それは被害が小さければいいんです。だけど国がひっくり返るような大きな災害起こる時に、起こったら、こんな手遅れですよ。中小災害は今までの考え方でいいんですが、巨大災害になると、日本がひっくり返る可能性がある。今日はお話しませんが、このまま首都直下とか南海トラフとか起こったら、日本潰れちゃうぜって。だから防災省を作ってくださいって。防災庁じゃなくて、防災省を作ってくださいって。

ほんとうは明治維新政府が作らなあかんかった。でもフランスもドイツもイギリスも自然災害で1000人以上亡くなった経験ないんですからね。だから政治機構そのまま真似たって。まして、教科書はドイツとイギリスから輸入したんです。小学校、中学校の教科書。全部翻訳したわけ。そん

なん災害のことなんて書いてないでしょう。今頃150年たって、防災教育しなあかんって気づいたんです。150年かかっているわけ。釜石の奇跡のように、あらかじめ最悪のこと考えて、自分で最善と思う方向に避難しなさいって。こういう教育がいるわけですよ。なにも教育だけじゃなくて、日本が潰れるかもしれないような災害が起ころうとしている時に、二度と繰り返さないじゃあかんやろうって。

○ 南海トラフ地震にどう備えるか

しかも南海トラフ起こると、このように黄色は震度6弱です。震度6弱というのは、立ってられない。いいですか？はいつくばる。1分続いたらマグニチュード8ですよ。3分つづいたらマグニチュード9です。簡単でしょ。長く続くとマグニチュード大きいんです。マグニチュード9で起こったら大阪の天保山に3.8メートルの津波が来る。3.8メートルの津波は防潮水門閉めても上からのりこえてくる。他人事じゃない。しかも水門が閉められないので、堂島側、土佐堀川から上がってくる。そうすると淀屋橋、北浜であふれる。御堂筋、堺筋が川になる。大阪のミナミとキタは海からは遠いんだけど、川があふれる。地下でじっとしてはいけけない。これがだいたい、御堂筋から西が浸かる。

住吉は、浸からない。住之江は、ダメ。ここにね、住吉区ね、13ha。だから間違っても海の方行ったらダメですよ。内陸側に、阪和線の方に逃げないといけない。だけど、鉄筋に住んでる限り逃げないで、上に逃げたらいい。うろちょろ水平避難の方が危ないんで、垂直避難で十分です。震度6弱でも、南海トラフの揺れは長周期の揺れですから、中低層の建物は大丈夫です。大きな建物ほど大きな被害を受ける。要するに、卓越周期が2秒から3秒。そうなってくると、高層の方がよく揺れる。低層はほとんど揺れない。これは直下型とずいぶん違う。直下型は、平屋、2階建てなど低層ほど、上下左右に揺れる、大きな被害を受ける。ですから津波が来ると浸かりますよって。矢印で破線してあるのは、あの色の付いてないところに自分の家があれば大丈夫だとみんな思うんですよ。違う。こんな、ちょっとした差で浸水したりしなくなりますので。事前にここまで水が来るよっていうところは、きちっと逃げないといけない。3階も、4階も上がらなくていい、ここのやったら2階にあがればいい。でも木造とかプレハブに住んでる方は、ちゃんとした鉄筋コンク

リートの2階とか3階に上がってくださいね。マンションとか市営住宅に住んでる人は、学校いかんでもいい。上に上がればいい。みんな学校行かなあかんかったら、学校パンパンになっちゃう。しかも授業中に起こらないとも限らない。学校で授業受けてる時に、学校へ避難するって大混乱に。だから逃げる人は、木造住宅とかプレハブの人は逃げなければいけない。マンションとか市営住宅に住んでる人は上に上がる。被害は、出ない。6弱では被害は出ない。

これはなにかって、グランフロント大阪。こんな大きな池。こっから水入ったら、大阪のキタの地下街全部水没ですよ。ロパカって開けてる。これニューヨーク、サウスフェリーの地下鉄の駅ですやん、これ。あれ、たったの10メートルですよ。グランフロント50メートル以上ある。なんでこんなもの作るんよ。街のことがわからないとこういうつくりかたやっちゃうわけ。歴史を知らなければいけない。作った人は、僕が怒ってるの知ってるですよ。仲いいですけどね、変な仲じゃないですからね、間違ってるものは間違ってる。あんな偉い人でも、ダメ。1カ所間違ったらペケなんですよ。

大阪の地下鉄あかんぞって、こんな。南海地震津波が3.8メートルきてね、80センチくらいオーバーするんですよ、堤防ね。大和川と淀川結んだラインで1億8000万立方メートル入るわけ。一波ですよ。ドボって。地下鉄地下空間、地下街あわせて、いくらあると思います？1800万立方メートルですよ。10分の1。ということはバサツときたら、ドボツと浸かる。これ想定できなかつたら、逃げ遅れるんですよ。あっちから水入ってくるから、こっから逃げたらいいじゃないんですよ。あらゆる入り口から水が入ってくる。虹の街とかなんなんタウンとか、難波村水没なんです。

千日前だけ助かった。なぜかという、道頓堀掘った土、千日前にあげたんです。微高地になっている。だから、あそこで難破した船をバラバラにして、あそこで燃やしたんです。だから6ヶ月間、煙がたなびいてたって。だから道頓堀で遊んでたら、千日前に逃げる。道頓堀の南側にあるでしょ。それで逃げれなかったら大阪で、11万人。もっとすごいのは、各区に西成、西淀川、北区、淀川って、2万人とか死ぬ。今週号のサンデー毎日買ってみなさい。そこに大阪のこと書いてる。僕の記事も載ってますけどね。先生、西区なんであんな死ぬんですか、って。浸水する深さ

5メートル超えるんですよ。0メートル地帯でしょ。深いんですよ、だから。住んでる人、みんな、海面より下に住んでると思ってないわけ。だから西区とか西淀川区とか切れたら途端に、深さ5メートル以上になるわけ。逃げなかったら、絶対亡くなりますよ。

慌てなくてもいい。第1波来るのに2時間かかるんですから。でもたかをくくってたらやられる。みんな健康な人じゃないでしょ？ハンディキャップ持ってる、車椅子で生活してる、寝たきり。介護してもらわないといけない人いるんですよ。その人たちに安全なところに避難していただくってなったら、そんな時間的余裕はない。あわてなくていいけど、着実に、実行していただかないとこうなるよ。しかも大阪市住吉区って、死者の合計、津波で亡くなるの、たった40です。住之江はいいですか？3055人です。まかりまちがえても、住之江の親戚の家いったらいけませんよ。向こうの方が家新しいって。そんなことで逃げたら、えらいことになる。だから大阪市の0メートル地帯は32%あるんですが、86万人生活してる。東日本大震災では浸水した地域に51万人住んでた。その4.2%亡くなった。ということは、3万6000人です。統計的にもそれだけ亡くなってもおかしくない。統計的に出てくるっていうことは、自分が死ぬ・死なないは関係なく、だいたいそれくらい亡くなるっていうことですよ。もちろん前提は、東日本大震災の30%は、そんなもんくるかって逃げなかったって。10%は、津波を見て逃げた。こういう行動している限りは巻き込まれるって。あまりにも大阪の人間は多い。

○□企業のシュミレーションは穴だらけ？

それから、断水は100%する。水出ません。初日は水でない。水でないっていうことは、火災が起こったら消せない。南海トラフで大阪では100件起こる。もちろん季節によります。今回熊本では16件でした。しかも通電火災じゃありませんでした。大阪では100件起こります。で、水はでない。断水するんですから。そして木造密集地のワースト10番は住吉です。火災でたら消せない。断水ですから。ということは火災見つけた人が消さなければならぬ。それか、近所の人が寄ってたかって消す。そんなん119番かけたって、消防車来たって水でないんですからね。見つけたものが消すってことを基本にしないといけない。しかも火災だけはどうなるかわからないんです。

1976年の酒田大火災以降、日本で広域火災は市街地で起こってないんです。データがないんです。特に困るのは、風が吹いてると全く条件変わるじゃないですか。阪神大震災はほぼ無風だったでしょう。六甲おろしふいてたら、須磨区から全部燃えとったんです。ですから火災はどんな風が吹いてるかによって、完全に左右される。電気も関西電力が、住吉区はたいしたことないってなってるんですが。こんなものは関西電力が評価してるんです。関西電力が真っ赤にしたら、みんなもっとちゃんと防災投資やれっていうでしょ。

大阪ガスだって関西電力だって自分ところの会社が計算した結果を大阪府に情報提供してるんです。私どもが計算すると、関西電力は1カ月電気送れないですよ。僕博士論文の指導、今、東北大学の助教授になってますよ。彼の博士論文は、南海トラフ9で起こったら、1カ月停電。嘘だ。嘘だと言ってらるんですよ。関西電力、言い返さないですよ。だって、僕たちはちゃんとデータ持ってるんですから。嘘だという限りは、証拠を見せてみろって。俺たちは計算上1カ月になるぞって。だから電気は当分来ないと思わなければいけない。

ガス。これも大阪ガスが計算してる。だから、どうなるかはそれは起こってみなければわからないと思っただけのが正解でしょう。

○怪我をしないことが一番大事

それから避難者の数。めちゃくちゃ避難するでしょう。住吉でも大きいですよ。避難しないといけない。木造住宅大きいから。そこの人避難しないといけない。最大なんぼになってるかっていうと、180万人ですよ、大阪市内だけで。熊本って全体で20万人ですよ。9倍。860ヶ所避難所できたんです。860かける9。約8千カ所。8千カ所の避難所にどうやっても配るんですか。誰やるんですか。帰宅困難者。難波駅周辺、10万人くらい帰宅困難ですよ。天王寺、あべの。5万人くらい。阪堺線動かないですよ。だって電車って、電気ないと動かないですよ。南海電車も阪堺線も。みんな歩いて帰らないと。そんなもん6万人どころじゃないですよ。もっとですよ。

それでね、だから病院に入って転院する患者が4000人。医療対応力不足は最大7万人。つまり怪我してもどこも手当してくれない。怪我しないでくださいね。怪我しないってことが一番大切なこと。自助努力ってというのは、自分が怪我しなかったら誰にも助けてもらわんでいいでしょう。自分が怪我したら、誰かに助けてもらわない

けないでしょ。共助がいるでしょう。だから自助で怪我しないってことはとっても大事なことです。自分の命は自分で守る。だから家具が倒れないようにするとか、いろんな努力がいる。自分が怪我しなければ、地域はそれ以外のことができる。怪我しちゃったら、誰かが病院連れて行かないといけないとか、そういうことをやらざる得ない。ですからいまは縮災といって、被害を小さくするだけじゃなくて早く復旧させるって。早く復旧させるってというのはどういうことかという、起こることを前提に考えなさいってということなんですよ。

○起こることを前提に

今までは被害を少なくするにはどうしたらいいかってことをやっていた。だけど被害が起こるってことを前提にすると、何から優先しなければいけないかっていう問題も出てくる。だから私どもがいま一番危惧しているのは、東海道新幹線ですよ。東海道新幹線は、50年間事故起こしてないんです。もちろんJR東海も努力している。だけど50年間無事なのは、東海地震が起こってないだけの話なんです。起こった時にどうするかは、JR東海は考えてないんです。なぜ考えていないかわかるかという、浜松市、静岡市、静岡県の地域防災計画に、東海地震の時に新幹線が脱線転覆したらどうするか、そういう想定がないんです。なぜか？JR東海は、頑なに起こらないって、起こらないから必要ないって。今までは原子力発電所と新幹線は神話がありました。でも原発は全電源喪失というのが、津波で起こって、つぶれました。潰れるってことを考えないと対策やればやるほど安全になるって、錯覚するんです。起こるってことを想定にしないと、対策はやればやるほど有効で被害は小さくなるって思ってしまうんです。それと全く違う条件で災害が起こったら、あんまり効果がないってことになかなか気づかないって問題があるんです。ですから、この神話はいけませんよってJR東海にいつてるんですが、全然いうこと聞いてくれない。

○リニア新幹線開通、東京オリンピックを前にすべきこと

それからね、リニア新幹線の仕事ははじまってるんですよ。あれは、JR東海は8兆円っていう予算で、最初に東京都と名古屋通すって。こんなの企業エゴですよ。本当は大阪と東京を結ばなければならぬ。もともと田中角栄の時代に、ナショナルプロジェクトだった。これを国鉄民営化

でJR東海が仕事を引き継いだだけなんです。何を心配しているかという、東海地震が起きたら、東海道新幹線が大きな損傷受けると、リニア新幹線どころじゃないんですよ。お金も不足するし、あらゆるものが不足するんです。となれば、はじめからリニア新幹線をJR東日本とか西日本とか全国的な事業で進めていたら、仮に東海道新幹線が大きな被害受けた時は、JR東海がそれに集中すればいいんで、共倒れになってしまいます。しかもこれだけ東京に過度に一極集中していると、品川に駅持ってくると、危ない。なにが危ないって、被害受けるんじゃないって、品川の周りが第二の副都心になって経済が集中する。そこがやられるっていうこと。だから品川の駅じゃなくて50キロくらい離れたところに駅を作ってそこから地下鉄でつなげばいいんですよ、高速の。こういう慎重さが全くかけているって、文句言っているんですが。もっと国家的な見地に立ってほしい。つまり災害が起こることを前提に物事を進めなければいけないって。ところが国土のグランドデザインとか、国土形成計画、そういう国の将来の方針を決めるところに、最初に災害のことが書いてあるんですが、それ書いてあるだけで、2ページ目からはいっさいそのことは触れてない。形だけしか触れてない。私も災害の研究者にとっては、これはとっても残念。

だから、東京オリンピックの際中にテロが起こらない、あるいは首都直下が起こらないなんて、保証はないんです。だって、2年前の御嶽山って9月27日の土曜日の午前11時52分に噴火したんです。一年中で登山客が一番多かったんです。250人が山頂近くにいたんです。あれ真夜中だったらだれも死んでないんです。全山紅葉で、2150メートルの高さまで、ロープウェイで上がれる。そして山頂までの高さはおよそ900メートル。紅葉見ながらお弁当食べようって、普通の人なら考える話でしょう。その時に爆発した。63人犠牲になった。誰でも犠牲になる、そういう条件では。ですから起こらないって考えたら対策もくそもないんですよ。起こるってことを前提に考えないと、これからの社会っていうのはどういう形で起こっても、たくさんの方が犠牲になる。大きな経済被害がでてくる。ですから、もちろん私も政府の中でそういう対策を進める立場になっていきますけど、国民一人一人そういう風に思わないと全然動かないですよ。なんぼプロだからといって、社会が動くようなそんなものじゃありません。みんなが考えないと社会は変わらない。



幸い、今年70歳になります。関西大学定年なんです。関西大学、今年から新しい制度作って、僕だけ教授で残したんです。元気な間働きなさいって。だから僕は日本の国に、防災省を作らせる。できれば憲法も改正しないといけない。なぜかという、日本では基本的人権が尊重されています。それはいいんですけども、大きな災害が起こった時に、基本的人権をそのまま認めてしまうと、国がここの土地をキャンプに使いたいとアメリカ軍が助けに来てくれるからキャンプに使いたいと言っても、貸さないと叫べないんです。東京ドームを海兵隊が使いたいといっても、ダメだと言われたらどうしようもないんです。ですから、まあ、3週間とか20日間の期限付きで、そういう強制力を行使できる、まあ制約をつける、そういうことも必要でないかと。もちろんみんなの意見を聞かなければなりません。だけどこのままだと日本はつぶれちゃうって。研究をやればやるほど、日本は持たないということがわかってきました。もちろん南海トラフが起こると大阪だって影響を受けます。だけど大阪が復興復旧するには、日本全体が力無いとできないでしょう。そういう災害に直面しているんだということを知っていただきたい。ですから、あとなにができるかといったら、南海地震起こらないでねって、神様に手をあわせることと、防災省を作ってください、なんとかこの難局を、国を挙げて乗り越えられるような政策を展開していただきたい。そう願っているんですね。ですから、これからの活動はそういう風に特化していきたい。もちろんいろんな意見があるのは知っています。そう簡単にまとまるわけではない。ですけれども、このまま放置するってことは40年間研究してきた人間が、いきついたところが、このままじゃ日本は潰れるって。対策ではもう勝てない。そういうことがわかってまいりました。ですから、40年かけてここまで

の結論が見えたんなら、それに研究者として責任果たさないといけない。できるかどうかわかりません。

ですけれども、この3月1日に日本で防災士が10万7000人うまれました。10万人達成した記念式典があり、私そこで20分講演させていただき、表彰もされました。防災士の皆さんに、2023年が関東大震災から100年です。あと7年です。2023年で防災士が20万人超えるんです。一人100人の署名集めてくれて。2000万人の署名で、議員立法で防災省作るって。これをお願いしたい。自由民主党が動かなければそこまでやるぞって、そういうお願いをしました。戦略持っています。ですから、起こらなければ安心するんじゃないくて、備えるってことをやらなければいけない。それに気づいた人間がやらなかったら、この国につぶれちゃうって。そういうことをぜひ皆様方にも協力していただきたい。もちろん憲法改正するとかいろんな問題あるのも事実ですけれども、これに関心持ってもらわないといきなりそんなことできるわけない。あるいは基本的人権で、たとえば、環境権なんかを認めないと。水俣病60年たっても、まだ解決しないんですよ。憲法で環境権を認めてないからですよ。国民はすべからく良好な環境で生活する権利を持つって憲法が決めれば、あの問題は解決するんです。だってドイツ、フランスの憲法にだって環境が入ってる。日本だけは一切手加えていない。なにも9条だけじゃないんです。そんなことよりも私たちの生活に密着したところで、もっともっと考えて行動しないと、この国潰れちゃうぞって、そういうことに実は気づいたんですね。ですから、私どももちろん行動もしていますが、ぜひみなさんも、災害は他人事じゃないんだ。自分たちが住んでいるところが南海トラフとか上町断層帯にひよっとしたら巻き込まれる危険性があるんだってことで、他人事ごとじゃないと思っただくことがまず先決だと思うんですね。そしていろいろこの地区でお世話していただいている方も、防災訓練やとか色々やっていただいているのは、全て我身に起こることだと考えないと、訓練なんかやっただってなんの意味もない。形だけになってしまいます。そのように、ぜひ我々は同士という形で、頑張っただけかなく、この問題は解決しない。

あとまだ質問の時間あります。今日はこれで終わります。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

質問者：貴重な講演、ありがとうございました。地元、ここの集会場も管理をさしていただけてます。地元住吉の大川と申します。

先生もおっしゃっていたように、住吉の方は上町台地ということで、危険性と隣り合わせということは十分わかったわけですけど、うちの地区、40年前に総合計画ということで、街づくりを進めました。ご存知の通り、村の中心が、体育館、青少年会館、市民交流センター、社会福祉法人のですね、高齢者・障害者の施設、保育所。あとは鉄筋なんですよ。99%鉄筋で、おそらく全壊というのは少ないだろう。しかし街づくりの考え方いうんですかね。高齢者・障害者が住みよい街づくり。あるいはもちろん、災害に強い街づくり。地区外に開かれた街づくりということでやってきたわけですね。そういうことで、あらゆる想定をしてやろうとはしているんですけど、たとえば津波があったら、粉浜のあたりからかなりの人が避難するだろうな、とか。あるいは木造の近隣の方が来るだろうなって。

残念ながら、3月に市民交流センターが耐震基準を満たしていないということで、大阪市が廃止にしました。新しいセンターやっとなら建てたんですけど。そんなんで、おそらく住吉小学校までには避難するのは無理だろうと。ここの集会場も含めて、うちの施設が利用されるんやろうなと。それに備えないといけないんじゃないかなと。で、社会福祉法人、代表者の方おられますけれども、おそらく100人以上なんですかね、昼間に働いている方が。昼間に働いたらなんとかなるやろうって思うけど、これは夜中にあつたらどうなるやろう。ほとんどこの地区外で通勤されてる方が多いんでね。そういうこと考えたら決して十分な対応ができるのかなと。地域コミュニティが大事やっという。そういう意味では日頃からつながったような形での防災の意識を高めていかないといけないかな、と。たとえば、気付かれた、ここはこういうことでもう少し力入れたらどうだろうっていうアドバイスあれば、よろしく願います。

河田先生：益城町の避難所がなぜ混乱したかという、実は町民だけじゃなくて熊本市民も逃げてきたんですよ。つまりね、境界に近いところに、益城の公的な施設が福祉センターとか、小学校とか中学校とかあってそこに大量の熊本市民も逃げてきた。ということはここが安全になると、住之江から逃げてくる。こんなところにゼッケンで住

之江なんて書いてないでしょう？つまりこの安全がいい避難所は、地元以外の人が入ってくる。その人に出て行けなんて言えないでしょう。ということは被害のあるところはみんな連携しなければいけない。つまり住吉区とか住之江区とか近隣の区が、どういう状況になるのか状況認識の共有化をはかっておかなければいけない。起こってからじゃ、対応できない。事前に準備してきたことができるかできないかなんです。ですから、連携というのは地区内だけじゃなくて、被害の大きなところからもたくさん逃げて来られるって。それをこの地区が受け止められるのかどうかですよ。お前らこの地区じゃないからダメだなんていえないでしょう？

実は東京の避難計画はそうなってるんですよ。住民にしか用意してないですよ。だからサラリーマンの人は途中寄ってもらったら困るって。わかります？そんな避難所って無理でしょう。だからここに住んでる人がみんな赤いゼッケンつけて、入り口であんたはだめって言えないでしょう？だから海の方からたくさんの避難者がくるって思っていたら、どう運営するのかは事前に考えておかないと、地区だけでやってたってだめです。それはね、小学校、中学校でもいえることです。学校の中だけで避難訓練したってだめなんです。日中に起こったら、住民も逃げてくるでしょう？なぜ大川小学校が76人亡くなったかって。地域の高齢者も全部逃げてきた。校庭で整列して避難する時に、地域の高齢者が先頭になったんです。だから76人犠牲になった。そんな訓練してないでしょう。小学校、中学校に地域の高齢者が逃げてきて、津波が来るから一緒に逃げましょうなんて訓練やってないでしょう？だから76人も生徒さん死んじゃった。

だから熊本の避難所の混雑っていうのはもちろん、2度のマグニチュード6.5と7.3の地震があって、震度7だったっていうこともあるんですが、違う自治体の人混ざっちゃった。つまり隣の家族なんて顔みたこともないって。そういうことになっちゃったっていうのも大きな混乱の原因なんですよ。ですから、この地区の人だけがくるっていう想定は、あまいですよ。そうすると事前に住之江区っていうのは、全部被害大きいですからね。病院だってやられますよ。だからそっから逃げてくるってことを前提に、両区で共同的にいろんな仕事をやっておかなければならない。住民レベルで、あるいは行政レベルでもやっていただかないといけない。実際は行政レベルが

一番必要。住之江区と住吉区、協議会をもうけてやらなければいけない。大阪はそれが遅れてるんです。大阪は都構想みたいなあって、全部それでカバーしてたから、実質的な話し合いが全く行われていない。ですから大きな災害になれば、地域だけで閉じこもるようなそういう対応はできないよ。連携ということがとても大切です。

あの、鬼怒川の水害でみられたのは、常総市は常総市の市民だということで、隣のつくば市のほうが本当は避難するのによかったんです。ところが自分ところの市で動かそうとしたから、おかしなことになっちゃったんです。そういうふうを考えていただくと、やっぱり広域避難というか、そういうことが起こりますのでね。上町断層が動いたら、今度住之江区よりこっちの方が避被害大きいですからね。こっちの人があっちに逃げないといけないかもしれない。そういうふういろんなケースを考えていただいての、防災訓練なり防災対策なりすることが重要だと思いますけどね。

司会閉会：まだまだ、質問があるかもしれませんが、予定していました時間も過ぎましたので、このあたりで本日の記念講演会は終了したいと思います。南海トラフ地震、上町断層地震にどう備えるかについて、長時間にわたって貴重なお話しいただきました河田先生に、皆様とともに感謝の意を込めて拍手をお送りしたいと思います。河田先生、ありがとうございました。(拍手)

■住吉隣保事業推進協会の動き

理事会・評議員会を開催しました

2016年6月3日(金)6月理事会、6月19日(日)定期評議委員会が、それぞれ行われました。大阪市より指定管理委託を受け、法人の公益目的事業に位置付けていた市民交流センターすみよし北が3月31日に閉館となり、また4月1日からは、住吉隣保事業推進センターの開所を迎え、住吉隣保事業推進協会の事業運営は大きな転換点に差し掛かっています。

今回の理事会・評議員会はそれらを受け、2015年度事業報告においては、これまでの事業の歩みの総括がなされました。

またこれからの事業運営の新しいあり方が検討され、2016年度以降の新役員人事体制が承認され、事業計画についても建設的で活発な討議がなされました。

フィールドワークの受入れ状況

今年度は2016年7月21日時点で、以下の4団体、103名の方からのフィールドワークを受入れました。

- 5月27日（金） 日本生命保険相互会社
参加者：53名
- 6月9日（木） 人権施設連絡会
参加者：20名
- 6月18日（土） 関西学院大学受講生
参加者：15名
- 6月18日（土） 識字・日本語連絡会
参加者：15名

■お知らせ・ご案内**無料法律相談をおこなっています！**

住吉隣保事業推進センターにて、弁護士による無料法律相談を実施しています。

法律に関する悩み事を相談することができ、どなたでもご利用できます。

毎月 第4木曜日 午後6時～8時
要予約 相談時間（1回30分程度まで）

*担当弁護士の都合で日程が変更になることがあります。

お問合せ、相談予約は、住吉隣保事業推進センター（06-6674-3732）まで

賛助会員を募集中！

住吉隣保事業推進協会は、法人の事業活動を後援する賛助会員を募集しています。

<年会費>

個人 3,000円

団体 10,000円

加入していたければ、当法人の活動をまとめた機関紙「すみりんニュース」をお送りします。また、当法人が主催する指定講座に参加費半額免除でご参加いただけます。

「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座 9月例会のご案内

2002年3月末に「特別措置法」が終了し、14年が経過しました。この間、戸籍謄本の不正入手事件、土地差別調査事件、大量差別文書配布事件などが続いています。

このような部落差別の現状を踏まえ、9月に開催される臨時国会で部落差別の解消に関する法律（「部落差別解消法」）が制定されようとしています。

9月例会では、「部落差別解消法案」をテーマに取り上げます。ご参加をお待ちしています。

【テーマ】「部落差別解消法案」について考える
【講師】友永健三さん（公益財団法人住吉隣保事業推進協会 理事長）

【日時】2016年9月24日（土）
午前10時～12時

【場所】住吉隣保事業推進センター
（愛称：すみよし隣保館 寿）
3階 小会議室

【定員】20名

【参加資料代】お一人様500円

*賛助会員は半額免除です。

【申込方法】

直接来館、電話、ファックスでお申込ください。

【申込・問合せ】

公益財団法人住吉隣保事業推進協会
〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東5-6-15
電話 (06) 6674-3732
ファックス (06) 6674-3700



■公益財団法人住吉隣保事業推進協会
ホームページアドレス

<http://sumiyoshi.or.jp>

*「すみりんニュース」は、2カ月に1回、奇数月に発行致します。